

平成28年度

事業報告書

学校法人 梶山女学園



# 目次

<b>I 法人の概要</b> .....	<b>1</b>
1 教育理念と沿革.....	1
2 組織.....	3
3 役員.....	4
4 教職員.....	5
5 設置する学校等の概要.....	6
6 校地及び校舎等の概要.....	8
<b>II 事業の概要</b> .....	<b>8</b>
<b>A 学園全体</b> .....	<b>8</b>
1 学園.....	8
2 事務局.....	8
3 保育園.....	1 2
4 センター等.....	1 4
<b>B 栢山女学園大学</b> .....	<b>1 8</b>
1 申請・届出等.....	1 8
2 教育事業.....	1 8
3 学生生活支援.....	2 8
4 研究事業.....	3 3
5 国際交流.....	3 4
6 学術情報.....	3 6
7 社会貢献・連携事業.....	3 9
8 学生募集・入学試験.....	4 0
9 管理運営.....	4 3
<b>C 栢山女学園高等学校・中学校</b> .....	<b>4 4</b>
1 申請・届出等.....	4 4
2 教育活動.....	4 4
3 生活指導.....	4 4
4 高等学校卒業後の進路及び進路指導.....	4 5
5 安全管理.....	4 6
6 保健管理.....	4 6
7 組織運営.....	4 6
8 職員研修.....	4 6
9 保護者・地域との連携.....	4 6
1 0 施設・設備等.....	4 6
1 1 図書館活動.....	4 7
1 2 入験・募集対策.....	4 7
<b>D 栢山女学園大学附属小学校</b> .....	<b>4 7</b>
1 申請・届出等.....	4 7
2 教育活動.....	4 7
3 生活指導.....	4 9
4 キャリア教育.....	4 9

5	安全管理	5 0
6	保健管理	5 0
7	組織運営	5 0
8	職員研修	5 0
9	保護者・地域との連携	5 1
1 0	施設・設備等	5 1
1 1	入学試験	5 1
<b>E</b>	<b>相山女学園大学附属幼稚園</b>	<b>5 2</b>
1	申請・届出等	5 2
2	教育活動	5 2
3	安全管理・保健管理	5 2
4	保護者との連携	5 3
5	地域への開放・発信・連携	5 3
6	教育相談体制	5 3
7	組織運営	5 3
8	職員研修	5 3
9	施設・設備等	5 4
1 0	特別支援・連携	5 4
1 1	入園試験	5 4
<b>III</b>	<b>財務の概要</b>	<b>5 5</b>
1	平成28年度決算概況	5 5
2	事業活動収支計算書について	5 5
3	資金収支計算書について	5 6
4	貸借対照表について	5 6
5	事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について	5 7

## I 法人の概要

### 1 教育理念と沿革

#### (1) 教育理念

椋山女学園は、明治38（1905）年名古屋市富士塚町の武家屋敷に名古屋裁縫女学校として開校したのをその起源とし、平成28（2016）年、創立111周年を迎えた。

学園は、創設以来、関係者の努力により専門学校、高等女学校などを新たに設置し、これらの学校が第二次世界大戦後の学制改革で大学、高等学校に発展したことにより、現在では保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学及び大学院を設置する総合学園として、一貫して女性により充実した教育を提供する役割を担っている。

本学園の教育理念は「人間になろう」という言葉に象徴され、この言葉を人間尊重の理念として積極的に強調して教育に当たっている。「人間完成」こそ学園創設の精神であり、本学園の目指す教育の終局の目標である。

#### (2) 沿革

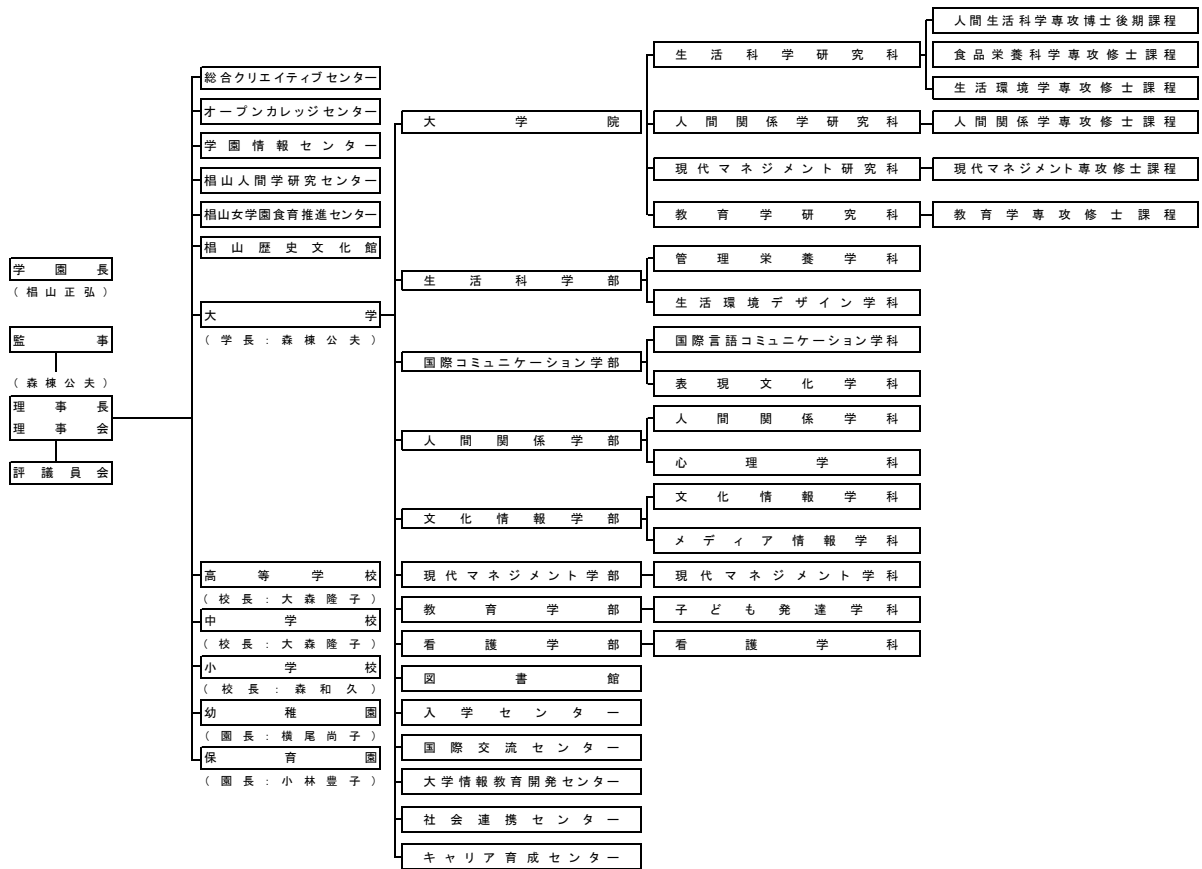
明治38（1905）年	名古屋裁縫女学校開校
大正 5（1916）年	椋山高等女学校併設設置認可
大正 6（1917）年	椋山高等女学校開校
大正12（1923）年	椋山第二高等女学校設立認可
大正13（1924）年	椋山第二高等女学校を開校 椋山高等女学校を、椋山第一高等女学校と改称
大正14（1925）年	名古屋裁縫女学校を椋山女学校と改称
昭和 4（1929）年	財団法人椋山女学園認可、椋山女子専門学校設立認可
昭和 5（1930）年	椋山女子専門学校開校
昭和 6（1931）年	椋山第二高等女学校を椋山女子専門学校附属高等女学校と改称
昭和12（1937）年	椋山女子商業学校開校（椋山女学校廃止）
昭和17（1942）年	椋山女子専門学校附属幼稚園開園
昭和22（1947）年	椋山中学校開校
昭和23（1948）年	椋山第一高等女学校、椋山女子専門学校附属高等女学校、椋山女子商業学校を椋山女学園高等学校に組織変更 椋山中学校を椋山女学園中学校と改称
昭和24（1949）年	椋山女学園大学（家政学部食物学科、被服学科）開学
昭和25（1950）年	椋山女子専門学校附属幼稚園を椋山女学園大学附属幼稚園と改称
昭和26（1951）年	学校法人椋山女学園に組織変更認可 椋山女子専門学校廃止
昭和27（1952）年	椋山女学園大学附属小学校開校
昭和43（1968）年	椋山女学園大学家政学部食物学科専攻分離（食物学専攻、管理栄養士専攻）
昭和44（1969）年	椋山女学園大学短期大学部（文学科）開学
昭和47（1972）年	椋山女学園大学文学部（国文学科、英文学科）開設
昭和52（1977）年	椋山女学園大学大学院家政学研究科（修士課程）開設
昭和62（1987）年	椋山女学園大学人間関係学部（人間関係学科）開設
平成 2（1990）年	椋山女学園大学家政学部被服学科に住居学コースを増設
平成 3（1991）年	椋山女学園大学家政学部を生活科学部に名称変更し、生活社会科学科を増設 同学部食物学科を食品栄養学科に、被服学科を生活環境学科に、文学部英文学科を英語英米文学科にそれぞれ名称変更
平成 6（1994）年	椋山女学園大学家政学部食物学科管理栄養士専攻廃止
平成 7（1995）年	椋山女学園大学家政学部食物学科食物学専攻、同被服学科、文学部英文学科を廃止
平成 9（1997）年	椋山人間栄養学研究センター開設（平成16年まで）
平成11（1999）年	椋山女学園大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、食物学専攻を食品栄養科学専攻に、被服学専攻を生活環境学専攻にそれぞれ名称変更、また文学部

- 国文学科を日本語日本文学科に名称変更
- 平成12（2000）年 梶山女学園大学大学院人間関係学研究科（修士課程）開設  
梶山女学園大学生活科学部食品栄養学科専攻分離（食品栄養学専攻、管理栄養士専攻）  
梶山女学園大学文化情報学部（文化情報学科）開設
- 平成13（2001）年 梶山女学園大学短期大学部閉学
- 平成14（2002）年 梶山女学園大学大学院生活科学研究科人間生活科学専攻（博士後期課程）増設  
梶山女学園大学人間関係学部臨床心理学科増設
- 平成15（2003）年 梶山女学園大学生活科学部生活環境学科を生活環境デザイン学科に名称変更  
梶山女学園大学文学部日本語日本文学科及び英語英米文学科を国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科及び表現文化学科に改組  
梶山女学園大学生活科学部生活社会科学科を現代マネジメント学部現代マネジメント学科に改組
- 平成17（2005）年 梶山女学園創立100周年  
梶山人間学研究センター開設
- 平成19（2007）年 梶山女学園大学教育学部（子ども発達学科）開設  
梶山女学園大学生活科学部食品栄養学科を管理栄養学科に名称変更  
梶山女学園大学人間関係学部臨床心理学科を心理学科に名称変更  
梶山女学園大学生活科学部社会科学科廃止  
梶山女学園食育推進センター開設
- 平成20（2008）年 梶山女学園大学文学部廃止
- 平成22（2010）年 梶山女学園大学看護学部（看護学科）開設
- 平成23（2011）年 梶山女学園大学文化情報学部メディア情報学科増設
- 平成25（2013）年 梶山女学園高等学校の収容定員の変更  
梶山女学園大学附属小学校の収容定員の変更  
梶山女学園大学生活科学部食品栄養学科及び人間関係学部臨床心理学科廃止
- 平成26（2014）年 梶山女学園大学大学院現代マネジメント研究科（修士課程）及び教育学研究科（修士課程）開設
- 平成27（2015）年 梶山女学園創立110周年  
梶山女学園大学附属保育園開園

## 2 組織

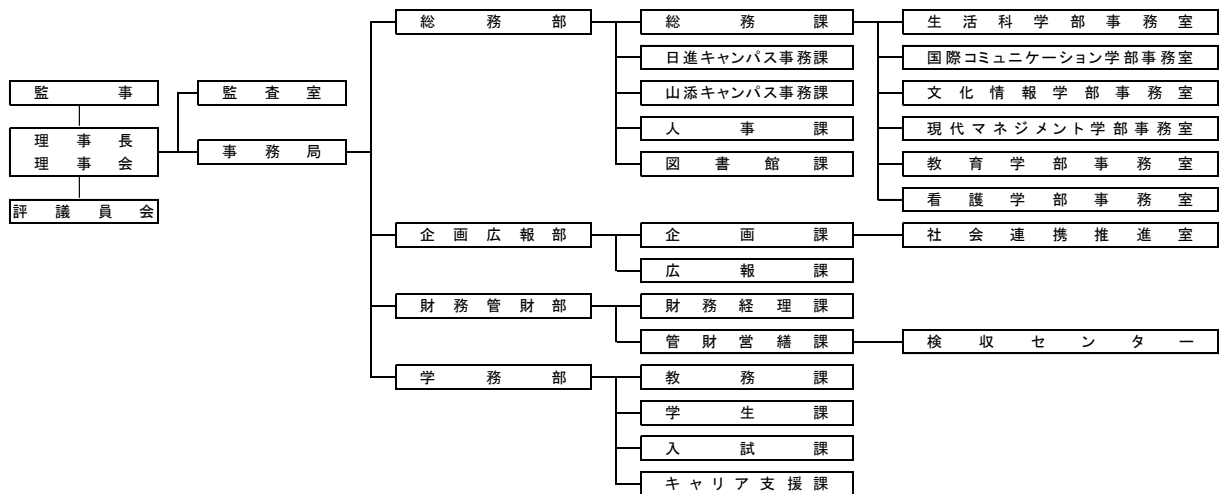
### (1) 学園組織図

(平成29年3月現在)



### (2) 事務組織図

(平成29年3月現在)



### 3 役員

#### (1) 役員（理事・監事）

（平成29年3月31日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	森 棟 公 夫	常 勤	平成28年4月理事就任 平成28年4月理事長就任 (任期：平成32年3月まで)
理 事	梶 山 正 弘	非常勤	平成27年4月理事就任 (任期：平成31年4月まで)
	富 田 明 美	非常勤	平成27年4月理事就任 (任期：平成31年4月まで)
	杉 野 明 子	非常勤	平成27年4月理事就任 (任期：平成31年4月まで)
	大 森 隆 子	常 勤	平成28年4月理事就任 (任期：平成29年10月まで)
	川 崎 泰 資	非常勤	平成27年4月理事就任 (任期：平成31年4月まで)
	重 富 亮	非常勤	平成27年4月理事就任 (任期：平成31年4月まで)
	向 井 一 夫	常 勤	平成27年4月理事就任 (任期：平成31年4月まで)
監 事	田 村 尚 子	非常勤	平成25年4月監事就任 (任期：平成29年4月まで)
	兵 藤 平	非常勤	平成27年4月監事就任 (任期：平成31年4月まで)

（理事定員8～9名、監事定員2名）

#### (2) 評議員

（平成29年3月31日現在）

鈴木俊道	甲斐進一	米田公則	後藤宗理	星野優太
早川操	雨宮勇	小澤英二	杉藤重信	二宮俊博
東珠実	宇土泰寛	箭野育子	福永智子	中島義秋
井上友幸	佐野輝明	松原道晴	横尾尚子	小林嗣明
吉川ひとみ	加藤元子	杉野明子	佐々雅代	富田寛子
篠崎桂子	伊東初美	米澤弘和	篠原幸子	金子紀子
北村忠和				

（評議員定員31名）

#### (3) 所属長等

（平成29年3月31日現在）

梶山女学園大学長	森 棟 公 夫
梶山女学園高等学校長・梶山女学園中学校長	大 森 隆 子
梶山女学園大学附属小学校長	森 和 久
梶山女学園大学附属幼稚園長	横 尾 尚 子
総合クリエイティブセンター総長	森 棟 公 夫
オープンカレッジセンター長	向 井 一 夫
学園情報センター長	米 田 公 則
梶山人間学研究センター長	梶 山 正 弘
梶山女学園食育推進センター長	内 藤 通 孝
事務局 長	小 林 嗣 明
梶山女学園大学附属保育園長	小 林 豊 子



## 4 教職員

### (1) 教員数

(平成28年5月1日現在)

#### 大学教員（専任）

学部・学科		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
生活科学部	管理栄養学科	8	2	3	1	7	21
	生活環境デザイン学科	8	3	2	5	1	19
	計	16	5	5	6	8	40
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	9	5	1	0	0	15
	表現文化学科	8	2	1	0	1	12
	計	17	7	2	0	1	27
人間関係学部	人間関係学科	15	5	1	1	0	22
	心理学科	7	4	0	1	0	12
	計	22	9	1	2	0	34
文化情報学部	文化情報学科	8	5	0	0	0	13
	メディア情報学科	9	4	1	0	1	15
	計	17	9	1	0	1	28
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	9	10	2	0	0	21
教育学部	子ども発達学科	20	5	2	0	0	27
看護学部	看護学科	11	6	9	9	12	47
合計		112	51	22	17	22	224

※学長は生活科学部管理栄養学科の教授に含む。

#### 高等学校・中学校・小学校・幼稚園・保育園 教員・保育士（専任）

学校等	教員・保育士
高等学校（期限付4を含む。）	64
中学校（期限付3を含む。）	39
小学校（期限付7を含む。）	22
幼稚園（期限付3を含む。）	15
保育園（期限付5を含む。）	9

### (2) 職員数

(平成28年5月1日現在)

#### 事務職員（専任）

部署	職員
事務局長	1
総務部（総務課・日進キャンパス事務課・山添キャンパス事務課・人事課・図書館課）	46
企画広報部（企画課・広報課）	12
財務管財部（財務経理課・管財営繕課）	11
学務部（教務課・学生課・入試課・キャリア支援課）	34
合計	104

総合クリエイティブセンター研究員	1
------------------	---

## 5 設置する学校等の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等の名称、所在地

【星が丘キャンパス（〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17番3号）】

大学院

生活科学研究科	人間生活科学専攻 博士後期課程 食品栄養科学専攻 修士課程 生活環境学専攻 修士課程
現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻 修士課程
教育学研究科	教育学専攻 修士課程

大学

生活科学部	管理栄養学科 生活環境デザイン学科
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科 表現文化学科
文化情報学部	文化情報学科 メディア情報学科
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科
教育学部	子ども発達学科
看護学部	看護学科

【日進キャンパス（〒470-0136 愛知県日進市竹の山三丁目2005番地）】

大学院

人間関係学研究科	人間関係学専攻 修士課程
----------	--------------

大学

人間関係学部	人間関係学科 心理学科
--------	----------------

【山添キャンパス（〒464-0832 名古屋市千種区山添町2丁目2番地）】

椋山女学園高等学校 全日制課程普通科
椋山女学園中学校
椋山女学園大学附属小学校
椋山女学園大学附属幼稚園
椋山女学園大学附属保育園

(2) 設置する学校・学部・学科等の入学定員、入学者数、在籍者数（平成28年5月1日現在）

大学院

研究科・専攻等		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
生活科学研究科	人間生活科学専攻（博士後期課程）	3	0	9	0
	食品栄養科学専攻（修士課程）	6	2	12	5
	生活環境学専攻（修士課程）	6	3	12	4
	計	15	5	33	9
人間関係学研究科	人間関係学専攻（修士課程）	20	12	40	24
現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻（修士課程）	5	1	10	3
教育学研究科	教育学専攻（修士課程）	6	0	12	2
合計		46	18	95	38

大学

学部・学科	入学定員	編入学定員		入学者数	収容定員	在籍者数	
		2年次	3年次				
生活科学部	管理栄養学科	120	—	—	122	480	497
	生活環境デザイン学科	132	2	3	155	540	622
	計	252	2	3	277	1,020	1,119
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	105	—	10	129	440	502
	表現文化学科	95	—	10	125	400	481
	計	200	—	20	254	840	983
人間関係学部	人間関係学科	120	—	8	104	496	479
	心理学科	100	—	8	99	416	442
	計	220	—	16	203	912	921
文化情報学部	文化情報学科	120	—	2	147	484	530
	メディア情報学科	120	—	3	120	486	454
	計	240	—	5	267	970	984
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	170	—	—	180	680	705
教育学部	子ども発達学科	160	2	3	165	652	712
看護学部	看護学科	100	—	—	117	400	428
合計		1,342	4	47	1,463	5,474	5,852

高等学校・中学校・小学校・幼稚園・保育園

学校	収容定員	入学者数	在籍者数
高等学校	1,200	399	1,194
中学校	900	255	733
小学校	480	87	447
幼稚園	290	92	259
保育園	30	15	35

※ 小学校では、平成25年度に収容定員を240名から480名に、入学定員を80名に変更し、学年進行中

※ 保育園では、名古屋市の待機児童対策を受けて、定員を若干超過して受け入れている。

## 6 校地及び校舎等の概要

### (1) 校地・校舎等の概要

(平成29年3月31日現在)

	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)	摘要
星が丘キャンパス	59,185	76,594	にじが丘敷地 (旧興和寮) の土地・建物取得分を計上
日進キャンパス	61,599	10,562	
山添キャンパス	37,398	32,163	
その他	351	14	
合計	158,533	119,333	

### (2) 取得、処分等

平成28年7月12日、旧興和寮 (名東区にじが丘 1) の土地・建物を取得したため、校地面積及び校舎等面積は、昨年度より増加した。

## II 事業の概要

### A 学園全体

#### 1 学園

##### (1) 椋山女学園大学社会連携センターの開設について

大学においては、以前から地域・社会のニーズに応えるべく、企業、自治体、研究機関等と連携してさまざまな活動を行ってきた。その活動は、主に学内の各部署や教員等が個別に行うケースが多く、より組織的な取り組みへと深化することが求められていた。そこで、平成28年4月にこれまでのエクステンションセンターを「社会連携センター」に改組し、社会連携に関する活動を組織的に支援する体制を整えた。社会連携センターでは、主に下記の業務を行う。

- ① 行政機関、産業界、NPO法人等 (以下、「地域・社会」という。) との連携に係る総合窓口に関すること。
- ② 地域・社会の諸活動に対する専門的な支援に関する企画、調整、実施及び検証に関すること。
- ③ 地域・社会の諸機関との共同研究及び受託研究の受入れ、調整に関すること。
- ④ 生涯学習事業に係る企画、広報及び実施に関すること。
- ⑤ 地域・社会との連携に関する情報の収集及び発信に関すること。
- ⑥ その他地域・社会連携に関すること。

##### (2) 学士課程教育の質的転換を図るための大学改革を推進

本年度は、学長のリーダーシップの下、「椋山女学園大学中期計画」に基づく「椋山女学園大学改革アクションプラン2016」を策定し、全学を挙げて大学改革を推進した。平成28年度の主な成果は以下のとおりである。

- ① 「椋山女学園大学憲章」を策定し、学内外に公表した。
- ② メリノール女子学院高等学校 (現四日市メリノール学院高等学校)、修文女子高等学校及び聖カピタニオ女子高等学校と新たに高大連携協定を締結した。
- ③ 「学生サポーター制度」を創設した。
- ④ 国際化ビジョンに基づき、新たに台湾亜州大学と協定を締結した。
- ⑤ 私立大学等改革総合支援事業タイプ1・2に採択された。

## 2 事務局

### (1) 申請・届出等

本年度は、組織変更等に伴う寄附行為変更の認可申請等は行わなかった。

平成26年度設置の現代マネジメント研究科及び教育学研究科については、平成28年8月に文部科

学省へ「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査（平成28年度）」を提出し、平成29年2月に文部科学省から、特段の意見は付さない旨の通知を受けた。

(2) 理事会・評議員会活動

本年度は、定例理事会及び常任理事会を4月、5月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、2月、3月に開催した。評議員会は、定例評議員会を5月及び3月に、臨時評議員会を11月に開催した。

(3) 事務局の行動計画

平成27年度から各課長が課の運営をどのように行っていくかの行動計画を策定し、年度末に振り返りを行い、次年度の行動計画に繋げることとしている。平成28年度は各課の行動計画を5月の部課長会で確認し、10月から検証を行い、1月に検証結果を公表した。なお、平成29年から年度単位ではなく年単位で策定することとなった。

(4) 規則・制度・USRに関する諸活動

① 適切な情報開示・説明責任

財務情報、教育情報、コンプライアンスへの取組などの本学園の情報については、これまで同様、ホームページで積極的に公表した。また、平成26年度から導入された「大学ポートレート」については、平成28年度に設置した大学ポートレート検討WGによる検証を経たうえでデータの更新を行い、必要情報の公開を行った。今後も積極的に情報開示を行い、学園の取組について説明責任を果たしていく。

② 適切な規程管理

学内規程類については、本学園の教職員向けホームページで常に閲覧できる状況となっている。規程類の改正があった場合には、その都度文書及びメールで改廃情報を周知するとともに、各部署等で保管している規程集の加除も行い、最新の情報が閲覧できるようになっている。

③ 研究活動における不正防止のための体制整備

大学においては、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定。）に基づき、「椙山女学園大学研究活動における不正行為への対応等に関する規準」を制定している。本ガイドラインに基づき、昨年度に引き続き、今年度も大学の専任教員に対して e-Learning プログラムによる研究倫理教育を実施した。また、学生への研究倫理教育として、大学院生には平成28年度中に専任教員と同様に e-Learning プログラムによる研究倫理教育を、学部生には、平成29年度から「履修の手引」への掲載をもって研究倫理教育を実施することとなった。

④ 個人情報管理台帳の作成

個人情報の管理を徹底するため、今年度も学校法人椙山女学園個人情報保護規程（平成17年規程第8号）第25条に基づき、各部署において管理する個人情報を特定し、個人情報管理台帳を作成するとともに、年度末には、個人情報保護監査を実施した。

(5) IR機能に関する諸活動

大学IR室においては、平成28年度は、大学入学者の追跡調査を行い選抜方法の妥当性を検証するため、入試区分別の修得単位数及び平均GPAの集計資料を作成し、大学運営会議を通じて各学部教授会へ情報提供を行った。また、これまでキャリア育成センターで実施してきた「キャリア教育に関するアンケート」を大学IR室で引き継ぎ、大学教育及び大学生活の効果測定の指標となる「学生総合満足度調査」を実施することを決定した（新生生に対しては「大学教育及び大学生活に対する意識調査（新生生用）」を実施）。企画広報部IR室では、引き続き学園に関わる各種データ及び情報を収集・分析し、主に大学に関連するデータをグラフ化した報告書にまとめ、関係会議での判断材料として活用するため、「椙山女学園大学IRレポート」として発行し、関係者に配付した。

(6) 人事・労務に関する諸活動

① 業務運営の効率化

平成29年度から大学図書館（中央図書館で一部業務委託導入、日進図書館で全面業務委託を一部業務委託に変更）及び学園情報センターの事務を業務委託するため、準備を進めた。業務の効率化では、

eLTAX の利用開始で給与支払報告書の提出に要する業務量を 2 日程度削減することができた。

② 人材育成及びSD推進

人材育成は、平成 28 年度事務職員研修要項に基づき事務職員の研修を行い、4 月 20 日に新規採用事務職員研修（学園沿革、組織、規程、各部の業務、ビジネスマナー）、昇任役職者への通信教育受講、外部研修の受講を勧めた。SD 委員会は、毎月開催し、事務職員行動指針を策定（平成 28 年 5 月 27 日）及び椙山女学園ウェブページによる公表、8 月 25 日の SD 研修（テーマ：クレーム対応について）の企画、立案及び実施、グローバル化研修の企画検討、過去 3 年間に実施された他大学訪問調査事業の検証に取り組んだ。研修の分担は、SD 研修を SD 委員会が担当、それ以外の研修を人事課が担当として整理した。前年度に引き続き大学活性化事業として事務局に WG を設置し、「高大接続の取組」を課題として他大学訪問調査を実施し、12 月 26 日に WG として活動報告を行った。

③ 雇用管理の適正化

ストレスチェックは、衛生委員会において調査審議し、キャンパス事業場ごとに実施期間を定めて実施した。次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画の目標として定めた育児休業制度等に関する制度周知の徹底及び取得促進については、育児介護休業法改正に伴い学内規程を整備する過程で、制度の仕組み等の説明を行った。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の目標として定めた管理職に占める女性の割合は、平成 28 年度の女性役職者が 20 名（27%）となった。

(7) 財務に関する諸活動

① 平成 28 年度予算に伴う執行状況

平成 27 年度からの制度変更としては、平成 27 年 4 月 1 日施行の改正学校法人会計基準に基づき決算を行なったことが挙げられる。さらに、新たに設置した保育園では社会福祉法人会計基準に基づき学校法人会計基準と並行して初めて決算処理を行った。

また、大学では、授業料等学生納付金で使途の目的を定めて徴収していた実験実習費及び研修実習費を取りやめ、使途を定めない学部教学費として徴収し、学部の教育をはじめとする諸活動に支弁できるようにした。

新規事業予算では、星が丘キャンパスに隣接する土地建物を取得したほか、施設設備の保全を中心に事業を行ったほか、大学会館 3 階アクティブ・ラーニング教室（Spirit）整備、日進キャンパス 2 号棟外壁・陶壁改修、現代マネジメント学部学生控室改修、山添キャンパス和風館耐震化工事等を行った。

さらに、将来必要となる校舎等建替整備資金に備えるためキャンパス整備準備特定資産の積み増しを行った。

② 競争的資金の獲得に向けた取組

大学においては、競争的資金の獲得に向けて、科学研究費補助金への応募・採択の状況により学部の経常費積算根拠となる教員の個人研究費から 100 千円の減額または増額を継続して行っている。

③ 研究費の不正使用の防止

研究費等の不正使用防止の徹底を図るため、前年度に引き続き、新任教員へのガイドラインの説明会、会計担当者連絡会、研究費等不正使用防止委員会を開催し、研究費等の不正使用防止ガイドラインの周知徹底を行った。なお、大学教育職員全員に加えて、各学校及び事務局の関係者から不正防止の誓約書の提出を義務付けているほか、科学研究費補助金等の採択者には、不正防止に関するコンプライアンス教育の受講を義務付けた。

④ 補助金等の獲得に向けた取組

私立大学等改革総合支援事業の選定に向けて、実態を調査、調整したうえで適切な申請を行ない、同事業のタイプ 1、タイプ 2 で選定された。

そのほか、大学会館 3 階アクティブ・ラーニング教室整備等工事で私立学校施設整備費補助金（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費）を、山添キャンパス和風館耐震化工事で私立学校施設整備費補助金（私立高等学校等施設高機能化整備費）を獲得した。

⑤ 寄付金の受入れ

入学後の新入生の保護者を対象とした「施設整備・教育研究充実のための寄付金」の募集を実施し、16,290 千円が寄せられた。なお、平成 27 年度までの寄付金を原資として、本年度は大学 1,018 千円、高等学校・中学校 2,915 千円の施設設備・教育事業を実施した。

また、椙山女学園教育振興基金による寄付金では、教育研究活動サポート（教育研究資金）3,13



3千円、キャンパス整備サポート（施設資金）2,259千円、奨学サポート（奨学金資金）1,277千円、生涯学習・地域連携サポート（地域貢献）639千円、その他3,951千円、合計11,259千円の寄付が寄せられた。

学生の奨学金として役立つ学生支援プロジェクトである相山女学園大学古本募金には、206千円が寄せられた。

#### ⑥ 学生への財政的支援

大学奨励奨学金をはじめとする学生へ直接支給する10種類の奨学金制度に、総額30,521千円を支給した。

### (8) 施設に関する諸活動

平成28年度事業計画として掲げた大学会館1階食堂・厨房の空調機更新工事と和風館の天井耐震化工事を実施した。本年度の主な改修工事は、次のとおりである。

#### ① 施設・設備改修工事

星が丘キャンパスでは、大学会館（B階・1階）及びクリプトメリア館1階のトイレ改修工事や現代マネジメント学部棟の学生控室改修工事等を実施した。また、補正事業として大学会館3階大会議室の改修工事とにじが丘敷地の整備工事を実施した。

日進キャンパスでは、2号棟の外壁改修工事を実施した。

山添キャンパスでは、スポーツセンター屋上ネット及びテントの張替工事、防犯カメラシステムの更新工事、幼稚園のウッドデッキ改修工事等を実施した。

#### ② 建物保全

施設設備の老朽化対策を毎年度計画的に実施し、教育環境の改善に努めた。建物の劣化診断を基に、今後、既設の施設設備を継続利用することと併せて、施設の建て替えを視野に入れた中長期キャンパス整備計画を策定する予定である。

本年度に実施した主な保全工事は、次のとおりである。

星が丘キャンパスでは、ひかり電話化工事及び電話交換機の更新工事、学園センター昇降機（5号機）のリニューアル、メディア棟G階001教室の空調機更新工事等を実施した。

日進キャンパスでは、図書館2階学習室の空調機設置工事を実施した。

山添キャンパスでは、南館3階6教室の床改修・廊下壁塗装を実施した。

#### ③ 防災対策

災害時の対策として、防災対策委員会の整備計画に基づき、防災備蓄品（食料、衛生用品）を継続的に購入している。また、幼稚園に備蓄倉庫を新たに設置した。

#### ④ 省エネルギー活動

学園は「第二種エネルギー工場等」及び「特定事業者」として指定されている。このため、使用する電気、ガスのエネルギー消費原単位を毎年平均して5年前比で1%低減する義務がある。

本年度は平成24年度～平成28年度の5年度平均で1.1%の減少となった。これは継続的に実施している省エネルギー活動の成果に加えて、平成28年度に実施した国際コミュニケーション学部棟と現代マネジメント学部棟の空調制御による効果が主な要因である。

平成28年4月より附属小学校のクラス数が増加したことで、電力・ガス使用量は増加したが、上記取組等により学園全体のエネルギー使用原単位の5年度平均は減少した。

### (9) 広報活動

平成27年度に行った学園及び各学校のウェブサイト更新から2年目にあたる平成28年度は、前年度のログ解析と評価に基づく改善、コンテンツの追加を行った。ログ解析の結果、各サイトではサイト利用者数やサイト滞在時間は伸びており、旧サイトからの改善が明らかになっている。ただ、一部のページでは閲覧数が伸び悩んでおり、さらに改善する部分のあることがわかった。昨年度に追加したコンテンツのうち、大学の合格者サイトには、動画の追加を行った。全体としては、直帰率の改善などユーザビリティは向上しており、今回のウェブサイト更新の進捗状況は、予定どおりに進行していると評価できる。また、サイトで安易なコピーが出来ないように措置し、セキュリティの向上も図っている。大学サイトでは、各学部が運用する学部サイトのうち、一部の学部サイトと大学サイトとのコンテンツの重複や運用方法を見直し、2学部（国際コミュニケーション学部、看護学部）のサイ

トの閉鎖やコンテンツの統合に着手した。SNSは、広報課が所管する Facebook、twitter のほか入試課が所管するLINEが、平成25年度に策定した椋山女学園大学ソーシャルメディアポリシーに基づき運用されており、トラブル等は起きていない。

各学校の広報においては、前年度と同規模の広報活動を実施した。高等学校、中学校、小学校及び幼稚園では、サイト運用のほか、適切な媒体へ出稿を行っている。大学では、入学志願者数を推測する際の重要な指標となる資料請求者数を例年並みに維持するため、広告の出稿やDM発送を早めており、その効果は、オープンキャンパスへの参加者数や平成29年度入試への志願者数でより顕著になった。これは、他大学の改組も見据え、広報活動を強化する学部（注力学部）を選定して、大学全体での志願者確保を目指した結果と捉えている。そのほか、新たな広報として、前年度のJR名古屋駅コンコースに続き、平成28年度は地下鉄名古屋駅「ゲートウォーク」でデジタルサイネージの掲出を行った。また、東海ラジオ及びZIP-FMでのラジオCMの放送を行った。

学園広報では、学園創立110周年記念事業として「糸菊別冊 椋山女学園創立110周年記念誌」を発行し、すべての学生、生徒等に配付した。また、学園における一貫教育の推進の観点から、高等学校はじめ山添キャンパスの各校の生徒、児童、園児を対象とした椋山女学園大学の紹介リーフレットを作成し配付するとともに、大学報「風」も同様に配付を開始した。また、高等学校3年生を対象に、大学からのDMの自宅への発送を平成28年度から開始した。

メディアへの露出では、平成27年度に、NHKドラマ「愛おしくて」の出演者によるトークショーを開催（平成28年1月30日）したことに続き、平成28年度はNHKドラマ「お母さん、娘をやめていいですか」の舞台として、ロケーションに協力した。また、CBCテレビ「イッポウ」でも、学園の一貫教育について、特集が生まれ放送された。

広報課が受験雑誌等の媒体出稿に関する業務を学園広報とともに統合して6年目となり、業務進行は円滑になっている。また、「活字文化公開講座」の継続的な開催、高校生ビブリアバトル全国大会の東海地区決勝大会への特別協力のほか、ブライダルファッションデザイナー 桂由美氏の講演会など、学外から協力を得て、多様なブランド力の醸成にも努めている。

### 3 保育園

#### (1) 申請・届出等

今年度行った申請・届出等は特にない。

#### (2) 保育活動

平成28年度事業計画に示した4つの保育方針である①健康な心と体、②人間関係力、③自己発揮、④道徳性に沿って保育を進めた。

保育を行う際に各年齢の保育目標の達成を目指し、養護と教育の視点から保育の内容及びその狙いを定め、「年間」「月」「週」「個人」の指導計画に基づいて実践した。毎日の保育活動を振り返っての評価・反省を重要視し、保育カンファレンスや園内公開保育を行い、子どもの最善の利益を目指し、保育の質の向上に努めた。

年度末に実施した保護者アンケートでは、全ての保護者から、保育目標に沿った保育がされているとの回答を得ることができた。

今後も子どもの視点に立った保育を展開し、質の向上を図り、子どもも保護者も安心できる保育園を目指していく。

#### (3) 保護者及び地域との連携

- ① 乳児保育は家庭との緊密な連携が求められる。登降園時に保護者と子どもの様子を伝え合い、家庭との連携を深めるようにした。
- ② 乳児期の子どもは言葉で保護者に発信することが困難なため、連絡帳を通して保育園での子どもの様子が伝わるようにした。
- ③ 毎日のクラス保育の様子は、掲示板で保護者に伝えた。園だより、クラスだより、保健だよりを月に一度配付することで、子どもの様子や成長を伝えた。
- ④ 園内行事を行った際は、写真を入れたドキュメンテーションを掲示し、保護者にも行事内容が伝わる



ようにした。

- ⑤ 年間行事予定表を年度初めに配付することにより、保護者には保育園行事に積極的に参加してもらうことができた。
- ⑥ クラス懇談会、保育参加、個人懇談会を実施することは、保護者に保育内容を知らせ、保育士と保護者の連携、保護者間の交流を深める機会となった。
- ⑦ 保護者会と連携、協力することで子どもの育ちを支えることができた。保護者会主催行事として「音と絵本のお話し会」を実施した。
- ⑧ ホームページを活用して、保育の様子を毎月、写真等で伝えることができた。
- ⑨ メール配信システムにより台風等の自然災害に係る緊急連絡等を行った。
- ⑩ 保育園見学者を随時受け入れた。
- ⑪ 地域の子育て支援の場に職員を派遣した。
- ⑫ 地域に向けた子育て支援の場として「さくらんぼちゃんのおにわ」を開始した。
- ⑬ 区役所、保健所と入所児童についての情報交換を行い、連携ができた。民生委員、主任児童委員との研修会に参加したことはお互いの立場を知る機会となった。

#### (4) 安全対策

- ① 職員が緊急時に冷静に対応することや子どもの生命を守るができるように、月に一度の避難訓練、隔月の危機管理訓練、半年に一度以上の不審者対応訓練、年に一度の防災訓練を実施した。必要に応じて職員室職員、養護教諭、看護師にも協力を求めた。また、非常用持ち出し袋を用意し、緊急時に活用できる方法を検討した。安全対応能力向上のため、幼稚園と共同で警察署に依頼し、不審者対応時の園内研修を行った。
- ② 日常の安全点検は、自主点検表に基づいて行い、室内外の安全に努めた。
- ③ けがの発生については、「ヒヤリハット」や「事故報告書」にて報告し職員間で情報共有を行い、共通認識を深めた。
- ④ 環境整備については保育室、トイレ等の清掃をこまめに行い、換気、空気清浄機の使用やおもちゃ、砂場等の消毒は適時実施し感染症対策を行った。夏は防虫（蚊等）対策も行った。
- ⑤ 在園中に与薬の必要性がある場合は、「与薬連絡票」によって医師が処方した薬に限り、担任が保護者に代わり投薬した。
- ⑥ アレルギーを持つ園児への対応は名古屋市アレルギーガイドラインに沿って行い、対象園児の保護者、業者、保育園の情報共有と、給食やおやつを提供する時点での業者、担任、配膳者の三者確認を徹底した。アレルギーに対する職員の理解を深め、誤食を防ぐ安全対策を確認した。
- ⑦ 感染症対策のため、空気清浄機の稼働や加湿に努め、消毒を仔細に行った。インフルエンザ、胃腸風邪の感染拡大はなかった。
- ⑧ 日常的な健康視診をするとともに、健康診断（内科健診2回、歯科検診1回）を実施した。

#### (5) 職員研修

- ① 年間指導計画、月間指導計画、週案等は、ねらいと内容を踏まえ評価・反省を行った。その際、自身の保育を振り返ることを大切にされた。また、評価・反省を今後に生かすため、保育カンファレンスを通して意見交換を行った。
- ② 保育士の質の向上を図るため、外部研修（名古屋市保育運営課主催研修、名古屋保育士会、名私保育士会研修等）には、積極的に参加した。参加職員は、研修報告書を作成した上、他の職員に報告し、得た知識や情報を共有した。園内研修は、名古屋市子ども青少年局主催の人権保育研修のねらいを踏まえて行った。内容は、年間を通して人権の視点で園内公開保育を実施し、その都度、保育カンファレンスを行い、自身の保育を振り返り保育の質の向上に努めた。
- ③ 円滑な保育園運営を行うため、クラスでの保育打合せを持ち、各クラスの代表で構成するリーダー会議を持つなど、緊密に協調と連携を図った。

#### (6) 他機関との連携

- ① 附属幼稚園との連携のため月一回程度の「幼保連絡会」を持った。互いの情報を交換するとともに、幼稚園へのスムーズな接続について検討した。年度の後半には保育園の担任（2歳児）と幼稚園の担

任（3歳児）との連携会議を行った。

- ② 併設大学からの保育実習生及び保育ボランティアを可能な限り受け入れた。

(7) 園児募集計画

- ① 学園広報課と連携しホームページで保育内容を発信した。  
 ② 保育園見学者については随時受け入れ、保育方針、保育園の生活等の説明を丁寧に行った。平成28年度は90名の見学者を受け入れた。

(8) 入園申請状況

【平成29年度入園予定数】

	募集人員	入園予定数
0歳児	6名	6名
1歳児	8名	7名
2歳児	2名	2名

## 4 センター等

(1) オープンカレッジセンター

オープンカレッジセンターでは、生涯学習の場及び本学学生の教育支援の場として学習の機会を提供している。平成28年度は、「カレッジ独自講座（知識や教養の涵養、新たな探究心、好奇心の向上を目標に企画された生涯学習プログラム）」を53講座、「キャリアアップ講座（就職支援や資格取得のために、各種資格取得試験対策を主として、受講生のさらなるスキル・アップを目指したプログラム）」を55講座、計108講座を提供した。延べ受講者数は、1,745名となり前年度から117名減少した。

広報活動では、パンフレットを1万部作成し、会員及び請求者に郵送、ホームページの更新を行った。広告媒体では、新聞へのチラシ折込及び中日新聞の販売店が無料配布する冊子「Clife」への広告掲載を行った。また、さらなる拡充を図るため、近隣住民へのポスティング（直接投函）を実施した。

このほか、同窓生への受講促進として6月発行の同窓会報に同窓生向けのチラシを同封したほか、名古屋市及び愛知県が運営する生涯学習会報誌やホームページに掲載を行った。

【開講講座数及び延べ受講者数】

開講期	カレッジ独自講座			キャリアアップ講座			合計		
	講座数	開講数	受講者数	講座数	開講数	受講者数	講座数	開講数	受講者数
通 年	0	0	0名	5	4	143名	5	4	143名
春 期	28	25	291名	31	29	630名	59	54	921名
夏 期	0	0	0名	0	0	0名	0	0	0名
秋 期	25	22	255名	18	17	405名	43	39	660名
冬 期	0	0	0名	0	0	0名	0	0	0名
エキストラ	0	0	0名	1	1	21名	1	1	21名
合 計	53	47	546名	55	51	1,199名	108	98	1,745名

【会員】（新規入会及び更新会員数）

	男性	女性	合計
一般会員	17名	137名	154名
卒業生会員	0名	17名	17名
他学生会員	3名	9名	12名
在学生会員	0名	683名	683名
職員会員	0名	3名	3名
熟年会員	5名	14名	19名
合計	25名	863名	888名

(2) 学園情報センター

① パソコン利用環境の整備

学内のパソコン利用環境を順次整備し、学生及び教職員のパソコン利用環境を安定して提供するとともに、機器の高性能化・高機能化及びソフトウェア、コンテンツの拡充を経済性も考慮しつつ進める。

平成28年度は、各学校、各学部と協力し、生活科学部、人間関係学部、文化情報学部、現代マネジメント学部、看護学部、高等学校のパソコン、AV機器等を更新するとともに、事務用外字システムのバージョンアップ及びライセンス追加を実施した。

② ネットワーク・サーバ環境の整備

情報通信ネットワーク環境及びサーバ環境について統合・高速化・高機能化の作業を順次進めることで、より安定した情報通信環境の提供や運用のコスト低減を図った。

平成28年度は、下記の整備等を実施した。

- (ア) サポート終了に伴う星が丘キャンパス仮想サーバ環境のブレードサーバの更新
- (イ) メールサーバ・クラウド認証連携システムの更新
- (ウ) 通信トラフィック増大等に対応した外部接続回線の拡充
- (エ) ファイアウォール更新等基幹ネットワークの整備
- (オ) 統合 Web サーバの整備及びクラウドへの移行
- (カ) 利用端末増大に対応した無線LANアクセスポイント及び利用申請システムの拡充

③ 情報セキュリティの向上

電子情報セキュリティ対策を安定的に運用するとともに、学内規程、ガイドライン等の見直しを順次実施する。

平成28年度は、下記の整備等を実施した。

- (ア) バックアップシステムの強靱化
- (イ) キャンパス／学校間接続回線のバックアップ回線の導入
- (ウ) 認証サーバが発行する証明書の暗号方式の脆弱性の対策
- (エ) 日常的な電子情報セキュリティ事故の監視・対策・予防

(3) 椋山人間学研究センター

椋山人間学研究センターには、現在、①プロジェクト調査・研究活動、②人間講座の開催、③椋山フォーラムの開催、④年誌「椋山人間学研究」の発刊という4つの事業がある。

プロジェクト調査・研究活動としては、「総合人間論」・「女性論」・「日本・アジア文化と人間」・「環境と人間」・「人間論教材作成」・「子どもの発達をつなぐ」の各プロジェクトにおいて、それぞれのテーマで活動を行った。「人間論教材作成」プロジェクトでは、平成29年度新入生に「人間論」の授業にて配付する教材、「人間論 人間とは何か、さまざまなテーマで考える」を作成した。教材の内容は、平成27年度から平成28年度までに開催された「人間講座」の「人間論シリーズ」の講演をまとめ、「人間」について様々な観点から学ぶものである。各プロジェクトでは、本学園の教育理念「人間になろう」に基づいた人間学研究の拠点として、人文科学・自然科学・社会科学を通じた学際的な分野における知の創造の場となっている。今後も引き続き、研究成果を学内外に広く発信し、社

会貢献、学術の振興に寄与していく。

人間講座については、学内講師3名（第1回：後藤宗理氏（看護学部教授）、第3回：三浦隆宏氏（人間関係学部准教授）、第4回：梶山正弘氏（梶山女学園学園長））、学外講師1名（第2回：竹ノ下祐二氏（中部学院大学准教授））を迎えて、全4回開催した。昨年度に引き続き、「人間論シリーズ」としてシリーズ化して、発達心理学、文化人類学、哲学、教育学など様々な分野をテーマにして開催した。本学園の教職員や在学生、近隣住民など延べ338名（4回累計）の参加があった。

梶山フォーラムについては、学園創立111周年を記念して「ヒト・ひと・人」をメインテーマとし、「人間性の起源とゆくえ：霊長類学と臨床哲学の対話」と題して開催した。第一部では京都大学総長である山極壽一氏、大阪大学大学院文学研究科教授である浜渦辰二氏が講演した。第二部では、中部学院大学准教授の竹ノ下祐二氏、本学人間関係学部准教授の三浦隆宏氏がコメンテーターとして講演内容についてのコメントを行い、第三部では、講演者、コメンテーターのパネルディスカッションを行った。参加者は355名であった。

年誌の発刊については、「梶山人間学研究2016」第12号を年度末に刊行し、全国の大学図書館及び教育関係団体に送付した。また、本学のホームページ上でも公開し、積極的な情報発信を図っている。年誌には、プロジェクト調査・研究活動の成果を始め、梶山フォーラム、人間講座の報告を掲載している。

#### (4) 梶山女学園食育推進センター

##### ① 食育に関する講演会の開催

第34回梶山フォーラム「メタボ予防の新たな展開」を開催した。香川大学副学長・医学部教授の徳田雅明氏が「メタボへの挑戦～希少糖の活用を含めて～」について、生活科学部教授の内藤通孝氏が「ハンバーガーを食べるときに、同時にコーラを飲むとからだによくない!？」について、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター管理栄養部臨床栄養主任・臨床研究主任の木下かほり氏が「ロコモティブシンドロームとアクティブ・エイジング～身体活動面から～」について講演した。参加者は204名であった。

##### ② 食育に関する事業の企画、立案及び実施

大学における食育の推進として、「人間論」での食育授業、大学キャンパスにおける食環境整備を平成24年度から継続して実施した。平成28年度も管理栄養学科の卒業研究指導生、センター、学内の飲食業者との協働により、食堂のメニュー表示や卓上メモの更新を行った。また、女子大学生にとって一日に必要なカロリー及び栄養素の3分の1を摂取できる「ヘルシーメニュー」を学内の食堂で提供した。さらに、「食育料理教室」を3回、「栄養相談会」を4回開催した。

中学校・高等学校における食育活動の支援として、中学生・高校生用の食事バランスガイドのリーフレットを使った家庭科の授業を実施し、ランチルームにおいても食事バランスガイドや栄養に関する情報を掲載したポスターや卓上メモを掲示及び設置し、健全な食生活を実践するための啓発を行った。

小学校における食育活動の支援として、PTA・給食業者と連携協働して給食の改善支援を行った。給食の「残食」「おいしさ」に関する分析や、児童への食教育支援を行った。また、本年度も、附属小学校の親子を対象とした「親子料理教室」を実施した。

##### ③ 食育関連事業への支援

今年度は、学内1件（ア）中学校・高等学校「平成28年度文部科学省スーパー食育スクール事業」での「生活習慣病予防と食事」の出前授業や食育推進委員会での助言）、学外諸団体7件（イ）全国青果物商業協同組合連合会全国大会、（ロ）日本牛乳協会主催「牛乳・乳製品3-A-Day 実践・推進セミナー」、（ハ）名古屋市千種生涯学習センターとの共催講座、（ニ）東邦ガス主催「東邦ガスエコ・クッキング教室」、（ホ）名古屋中央卸売市場北部市場共催・高等学校PTA企画「魚の三枚おろし」調理実習、（ヘ）高知県青年農業士連絡協議会共催「食育セミナー」、（ヒ）味の素株式会社・JAあいち経済連との共催「ラブベジ料理教室」）の各事業に対し、本センターから講師派遣や企画協力等を行った。今後も、引き続き学内及び学外諸団体と連携し、「食に対する正しい知識」や「食を選択する力」を身につける機会を提供していく。

##### ④ 食育に関する研究

平成20年度から3年ごとに実施している「梶山女学園「食」に関する実態調査」を平成26年度に全学校種で実施し、平成27年度に調査結果報告書を発行した。今後の学園における食育推進の検討に

役立てるため、引き続き詳細分析を行った。

#### (5) 椋山歴史文化館

本年度は、自校史教育を推進するための教材として、冊子及びDVDの製作を行った。

さらに、東京オリンピック開催の決定と和歌山県橋本市による前畑秀子NHK朝ドラ誘致運動の影響により、前畑秀子に関する資料の貸出依頼が増加し、積極的に協力した。

また、活動テーマとして「学園の広報」（学園資料の研究と公開を通じた地域貢献）と「自校（史）教育」の2本柱を掲げ、「教育」、「研究」、「広報」及び「整理」の4つの観点から運営計画を推進した。

##### ① 教育

- (ア) 大学の各学部のゼミ等における見学を受け入れた。
- (イ) 学芸員養成課程の学内博物館実習を行った。
- (ウ) 小冊子「椋山女学園のあゆみ」を発行すると同時に、DVD「椋山女学園のあゆみ」を文化情報学部の栃窪ゼミの全面的な協力により製作した。

##### ② 研究

月に2回程度「雛形研究会」を開催し、椋山歴史文化館に所蔵されている裁縫雛形の分類と台帳（実測図）作成を進めるとともに、専門委員とも連携し、雛形資料のデジタル化を行った。

##### ③ 広報

- (ア) 歴史文化館ニュース第15号、第16号を発行した。
- (イ) 学園報第147号に「自校史教育資料」、第148号に「揚輝荘企画展」、第149号に「前畑秀子関連の出来事」及び第150号に「金剛鐘（カリヨン）関連の講演会実施」についての記事を掲載した。
- (ウ) 同窓会報に歴史文化館の活動記事を掲載した。
- (エ) オープンキャンパス、ホームカミングデイ、その他会合等による来校者への見学会を実施した。
- (オ) 文化展示室企画展として「椋山グッズ展」「生活環境デザイン学科卒業研究・学科作品展」「表現としての被服～学生たちのトライ～」を開催した。
- (カ) 前畑秀子関連
  - ・資料提供  
新聞掲載14件（中日、朝日、読売、毎日）、自治体広報誌掲載4件（広報なごや、広報ぎふ、広報はしもと）、自治体ホームページ掲載7件（名古屋市、岐阜市、和歌山県橋本市）、テレビ放映3件（NHK、テレビ愛知、テレビ和歌山）、書籍掲載4件（小学館クリエイティブ、講談社、岐阜新聞等）、写真展開催6件（名古屋市、名古屋市スポーツ協会、岐阜市等）、自治体資料への掲載2件（名古屋市）があった。
  - ・講演「前畑ガンバレ！ガンバレ！ニッポン」（1月29日（日）／イーブルなごや／名古屋市教育委員会生涯学習課主催）の開催に協力した。
  - ・来館8件（千種区長、名古屋市関係者、和歌山県橋本市関係者等）の対応を行った。
- (キ) 培材大学関係者及び上海師範大学関係者の表敬訪問に伴う見学があった。
- (ク) 書籍「東京家政大学 by AERA」（朝日新聞出版）に椋山正式・今子夫妻の写真を提供した。
- (ケ) 揚輝荘（覚王山）の企画展（「城山・覚王山地区と椋山女学園の歴史」）の開催について、展示資料（写真、パネル、模型、裁縫雛形、DVD等）を提供した。また、附属小学校及び併設中学校の児童及び生徒と共同で「城山・覚王山地区と椋山女学園の歴史」と題したセミナーを開催した。

##### ④ 整理

- (ア) 寄贈資料の整理・保存を行った。
- (イ) 収蔵品類のうち、椋山今子関係資料及び前畑秀子関係資料について、保管場所を整備した。
- (ウ) 古い教科書類、掛軸、書籍類（教科書以外）その他学園関係の資料について、写真撮影を行うとともに目録を作成した。

##### ⑤ その他

- (ア) 前畑秀子NHK朝ドラ誘致署名を併設の中学校及び高等学校で実施した。
- (イ) 金剛鐘に関連し、ベルギー在住の松江万里子氏を講師として、講演会「カリヨンという楽器、カリヨンという文化」を開催した。
- (ウ) ヤマザキマザック美術館の展覧会「よそおいの200年」の開催にあたり、裁縫雛形資料貸出しの要請を受け、貸出しを行った。



## B 相山女学園大学

### 1 申請・届出等

本年度は、平成29年4月から各学部における収容定員を変更するため平成28年4月に文部科学省に届出をし、学生募集活動に入った。各学科における入学定員変更の内訳は、生活環境デザイン学科（132名→137名）、国際言語コミュニケーション学科（105名→110名）、人間関係学科（120名→110名）、心理学科（100名→110名）、メディア情報学科（120名→100名）、子ども発達学科（160名→170名）である。

### 2 教育事業

#### (1) 全学共通科目「人間論」・教養教育

##### ① 全学共通科目「人間論」

学園の教育理念「人間になろう」を学ぶ科目として、また、全学部の教育の基礎・出発点となるべき科目として「人間論」を1年生に必修科目として開講し、3つの人間像「ひとを大切にできる人間」「ひとと支えあえる人間」「自らががんばれる人間」について学生が自ら考え、理解し、豊かな人間観を育むことができるよう各学部が工夫を凝らして授業を行った。また、次年度から実施する新しい「人間論」開講に向け、人間論責任者会議を開催し、適正クラス数、授業内容、担当者等について議論を重ね、基本方針を定めた。新しい「人間論」においては、星が丘キャンパス、日進キャンパスの二つを軸とし、授業内容を、大学での学びの出発点とする「自校教育」、「キャリア教育・大学での学び」、「学問的人間論」の3項目を基本的枠組みとし、星が丘キャンパスの授業は、学部を超えた交流型のクラス編成とすることとした。人間論担当者会議においては、具体的な授業の進め方、教材などについて議論し、実施体制を整えた。

##### ② 教養教育科目の充実と実質化

平成27年度から「教養教育機構」を設置し、総合大学としての利点を最大限に活用して、7学部の学生が幅広い教養を学ぶことができるよう教養教育の全学共通化を行なった。平成28年度は、教養教育機構運営委員会を12回開催し、科目長・領域長の役割と権限、外国語科目のクラス設定の方針を定めた。教養教育の実質化に向けては、「教養教育科目における成績評価の上限の目安」を定めた。

##### ③ キャリア教育

「トータルライフデザイン教育」として「全学教育」「学部・学科教育」「キャリア育成センターでのプログラム」を融合させ、自ら考え判断できる女性として、主体的に組織を支え、地域と関わり、社会に貢献できる力を育むための教育を実践している。「全学教育」については、「人間論」（1年次必修科目）において、自身のキャリアについて考えるキャリアデザインの内容を3回実施した他、教養教育科目に本学独自の特色ある領域として設置した領域7「女性とキャリア」に、「仕事学入門」、「ライフデザイン」、「ピア・サポート理論と実践」、「ジェンダー論入門」、「日本語表現法基礎」、「時事問題の理解」、「インターンシップⅠ・Ⅱ」、「ファーストイヤーゼミ」、「安全学」の10科目を配置している。「学部・学科教育」では、教養教育科目・専門教育科目を通して、「生涯キャリア科目群」、「生活領域キャリア科目群」、「実践キャリア科目群」に大別したキャリア関連科目を「相山女学園大学トータルポートフォリオシステム活用ガイド」に明示し、学生へ履修の推奨をしている。「キャリア育成センターでのプログラム」については、「3 学生生活支援(5)」で詳細を示す。

#### (2) 学部教育

##### 【生活科学部】

生活科学部では、前期からデザイン系ソフトに慣れさせたいという生活環境デザイン学科の要望を受け、次年度に向け、科目長の了解のもと、教養教育科目の「コンピュータと情報Ⅰ」のシラバスを一部変更し、Adobe系授業（画像処理）を強化することについて検討した。また、学部・学科の専門性を活かしつつ話せる英語力を向上させることを目標に、教養教育科目の英語教育の在り方について検討した。学部教育内容検討会議が中心となって行っているシラバスチェックにおいては、教員の授業改善・授業

支援を図り、学生の満足度を向上させた。その他、高校への模擬授業や産官とのイベント実施など、これまでどおり継続して社会連携にも努めた。

管理栄養学科では、「臨床栄養」、「食育」及び「食品」の3分野における特徴をより明確にし、管理栄養士としての活躍の場を広げてきたが、今後、さらなる職域の拡大をめざす。一方、新入生がスムーズに大学教育に移行できるように、新入生オリエンテーションにおいて、上級学年との交流の機会を増やした。また、OG交流会を開催するなど、卒業生と在学生との交流の場を提供した。

生活環境デザイン学科では、平成27年度施行の新カリキュラムにおいて「アパレルメディア」「インテリア・プロダクト」及び「建築・住居」の3分野の授業科目の開講が本格化した。新たに各分野の利点を生かした統合領域「企画」系科目を中心として、アクティブラーニングが軌道にのり、学生の企画力がアップした。卒業研究においては、その成果を社会へ公開するため卒業展を行っているが、学びの集大成として高い評価を得た。また、専門性を活かし社会との連携活動も積極的に行われ、複数の取組みにおいて成果を収めた。海外研修は、第9回シドニー研修を行ったが、滞在型欧州研修は世界情勢を鑑みて実施を見送った。また本年度は、若い教員が複数加わったこともあり、ITを活用した新しい教授法を用いるなど学科教育が更に活性化した。

#### 【国際コミュニケーション学部】

平成26年度入学生から、外国語や日本語の運用能力をはじめとするコミュニケーションの技能・能力を高めることと、その能力を発揮するための自国への理解を含めた国際的教養を身につけることをより強化した新カリキュラムを導入した。このカリキュラム改革により「国際性」をより強めた人材育成を実践している。新カリキュラムに移行して3年目となった平成28年度は、昨年度に引き続いてとりわけ3年次配当の専門科目において大きな変更が生じ、特に3年生のゼミにあたる卒業論文準備科目の名称が旧カリキュラムではそれぞれの教員別であったものから、全体で2種類に大別するものへと変わった。幾つかの整理・統合された科目において、また科目の読み替え等についても円滑な移行・運営が行われるように努めた。

本学部で力を入れて取り組んでいるプログラムの一つに学生の海外派遣留学がある。派遣する国や大学及び期間については種々多様に取り揃えている。しかし、留学目的については、小学校英語指導者資格の取得を伴う「海外英語演習C」を除き、多数あるうちのほとんどが海外大学への語学留学もしくは学部留学であり、一様なものとなっていた。そこで、学部で実施する留学の内容及び目的の多様化を図るため、学生からも多くの要望があった就業体験を伴った留学プログラムを「海外英語演習A」とし、ホスピタリティ産業が充実したハワイでの8月から9月にわたる6週間の研修を平成28年度より実施した。実施初年度で、学生への周知の遅れや募集期間が短かったことなどにより参加者が少数であったが、充実した研修となったと受講学生からも好評を得た。

また、日本語教員養成課程について、平成29年度入学生から、文化庁が平成12年に取りまとめた「日本語教育のための教員養成について」に示された5つの区分（「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」）に授業科目を再編成し、新たな区分に見合った学部に既存の専門科目を本課程に追加するとともに、より実践的な教授技能の習得を目指して「教育実習」を新たに実施するよう、改革を行った。これにより、本学部の特徴を反映するより充実した教育を実践できることが期待できる。

平成28年度は、主として大学活性化経費に基づいて「国際文化フォーラム」等の名称で、10を超える学部主催のシンポジウムやパネルディスカッションなどのフォーラムを実施し、学内外から多くの参加者と好評を得ることができた。まずは、今年度で3回目となる企画として、ジンバブエから来日している“ジャナグル”という子供芸術家集団の公演会を実施した。次に「プロのクリエイターと学生による創作・翻訳・評論等のワークショップ」という括りの中で、幾つかのイベントを開催した。「第3回名古屋 SF シンポジウム」、や「女性作家パネル&ワークショップ」、4回の開催となった「書評ワークショップ」、「和風ファンタジーの可能性」や「音楽を通じて見えた世界～日本と欧米の文化比較～」と題したトークイベントなど、多彩な取組みを行った。その他新たな取組みとして、講演会「フランス語で仕事ができる！—文化・経済の分野から見た日仏交流—」と「フランス人による落語口演」などを実施した。さらに学部として企画・運営しているエアライン関係の取組みも継続して実施した。本年度で3回目の開催となる「第3回 SUGIYAMA エアラインシンポジウムの開催 —キャリアとしての航空業界を考える—」や「グランドスタッフ編」の「平成28年度 SUGIYAMA エアライン業界セミナー」、

「SUGIYAMA 学外エアライン研修」である。その他、フリーペーパーの発行や文学賞の授与なども継続して実施した。

学部の創立以来刊行を続けている学部紀要「言語と表現－研究論集－」を、本年度も第14号として発刊した。その中では学部教員による学術論文にあわせて、先の学部主催のシンポジウム等の実施報告を掲載した。

#### 【人間関係学部】

本学部では、人間関係学科を中心に改革計画が練られてきたが、学部として人間関係学科・心理学科一体の改革が必要であるとの認識のもと、平成27年度よりカリキュラム改革に着手し、平成29年度からの新カリキュラム施行に向けて、平成28年度内に学則改正手続を完了した。近年、学部の入試状況の低迷が続いていたが、平成28年度入試においては両学科ともに定員割れとなり、改革を加速することとした。

学則改正の要点は、人間関係学科と心理学科との間に明示的に架橋領域を構築すること、「学びの見える化」を図るために、新たに「人間関係学部履修規準」を設けて「モジュール」制を導入することにあった。モジュールは卒業要件に含まれており、少なくともひとつ以上のモジュールを履修しなければならない。その結果として、卒業時に「学位記」とあわせて習得したモジュールの「履修証明書」を交付することとした。架橋領域のモジュールとして4モジュールを設け、架橋領域は両学科学生がともに履修可能とした。学科固有のモジュールとして、人間関係学科には4モジュール、心理学科には3モジュールを設けた。あわせて3つのポリシーを改定して、モジュールに対応付けた。

この改革は、国家資格としての「公認心理師」制度の発足に対応することを懸案事項の一つとしていたが、体制づくりの遅れとともに、今回の学則改正に含めることができなかつたので、今後に残された課題となった。

また、全学共通科目「人間論」の見直しの結果、人間関係学部としては、カリキュラムの枠組みは共有するが、全学共通化ではなく、学部の独自性を維持した。教養教育改革にともない外国語の単位数が減り、学部の教育目標に適合したコミュニケーション教育として活用できるよう、語学教育が他の専門科目と有機的に関連するよう教育内容を検討する必要がある。

学部設立以来の学部教育の特色であるケースメソッド・演習は、学部の中核的な科目として多彩な内容で展開されており、平成28年度もケースメソッドは60コマ程度、演習もあわせて30コマ以上を開講した。体験型学習であるケースメソッドには、アクティブ・ラーニングの特徴が多く含まれるため、本学部の特色ある能力育成方法として重点的に活用してきている。ケースメソッドが今回の学則改正と関連付けられる平成31年度にむけて、システムの再構築が迫られているので、早急にモジュールを含むカリキュラムとの整合性をつけるための合意形成を進める必要がある。

また平成25年度に立ち上げた学部の「地域連携ユニット」の効果的運用を図り、日進市との連携をより深めており、平成28年度も、近隣の小中学校との連携事業や町おこしに繋がる企画を進め、地域連携に関する教育及び研究の拠点となるよう活動してきた。今後とも、地域連携プロジェクトを展開していきたい。

#### 【文化情報学部】

文化情報学部においては、平成27年度、学長主導の下で、専門教育科目のうち国際コミュニケーション学部との類似名称科目につき、授業内容や学生の受講状況、専任教員の担当科目か否かといった諸点を考慮し、これを両学部間で共通化する作業を進め、本年度から実施したが、そこで新たに浮かび上がった問題点（両学部での履修学年の違い等）について、これを整理検討し一部見直しを図ることとした。また「海外言語文化演習」科目については、「海外言語文化演習A」（中国）が平成27年度は2名の参加にとどまったが、担当教員の努力もあって本年度は他学部の学生を含め16名の参加者があった。

学科別には、まず文化情報学科では、社会・ネットワーク領域で2名の教員採用人事を行い（着任は平成29年4月）、持続可能な観光資源としての地域・まちづくりへの取組みを含めたまちづくり分野や今後の地域社会のあり方を見通せる人材育成を目指した地域社会学分野の充実を図ることとした。

メディア情報学科では、平成27年度入学生から新カリキュラムを開始したが、引き続き教育課程の見直しや検討を進めた。さらに学生の作品展示スペースとして、文化情報学部棟と国際コミュニケーション学部棟との間の通路にある玄関奥の空間を整備し有効活用することを企画、実施した。



### 【現代マネジメント学部】

平成25年度入学生から導入した経営分野を強化した新カリキュラムが完成年度を迎えるとともに、平成27年度の教養教育科目全学共通化に伴ってスタートした学部の新々カリキュラムが2年目を迎え、専門科目として2年次に設置した英語や情報処理に関する科目（ビジネス英語演習A～D、ビジネス情報演習A～D）の授業が始まった。このようななかで、平成28年度の学部の授業は、昨年度とりまとめたカリキュラムフローを拠り所に展開されることになり、3つのポリシーを踏まえつつ、これまで以上に卒業後の進路を意識した専門性、実践性の高いマネジメント能力の育成に寄与するものとなった。また、学部の将来検討委員会が中心となり、平成30年度以降のさらに新しいカリキュラムづくりのための議論を重ねた結果、経営・会計領域を中心に、総合政策領域（経済、法律、政治）、キャリア領域の3領域から成る学部の専門教育の枠組みについて、学部内の合意を得ることができた。

平成28年度のアクティブラーニング、とりわけPBLについては、学部の特長の一つとして引き続き積極的に取り組み、一層の強化を図ることができた。特に、ゼミを中心とした外部企業との連携では、従前からの商品開発に加え、地域社会への貢献を伴う活動や、ウェブサイトでのライター活動など、幅の広がりがみられた。また、現場の見学などによる様々な体験型の学習や、ディスカッションやディベートなどを取り入れた参加型の授業が展開されるとともに、提言型の外部論文コンクールへの応募・受賞や、行政への提案、さらには、学生たちが中学生・高校生に学習成果を伝える授業や交流活動なども実施された。

一方、キャリア教育においては、前年度に語学、情報教育、簿記、不動産論などに関する「資格の単位化」のルールが整備されたが、平成28年度には、簿記の単位認定について申し出があるなど学生のキャリア意識の向上に繋がった。そのほか、経営（ビジネス）を教育の中核に据える学部として、過年度に引き続き、就職や資格取得に関する様々な書籍を学部就職支援室へ配架し、その更新・充実を図った。こうした取組の結果、平成28年度もファイナンシャルプランナー2級、秘書検定準1級・2級、マナープロトコル3級などで相当数の合格者を出すことができた。また、3年生を対象とした学部独自の第4回就職壮行会を、学生たち（学生控室改修プロジェクトチーム）の企画・運営により実施することができた。

平成28年度の教育環境の整備状況については、平成27年度より着手してきた新しい学生控室が完成したことが特筆できる。前年度に3年生6名によりスタートした学生控室改修プロジェクトチームに、二代目として下級生が加わり、学生のニーズを学園・大学に伝えながら、学生たちにとって利用しやすく快適な学生控室が誕生した。また、その後も、プロジェクトチームの学生たちは、主体的・効果的に学生控室を活用する取組みを企画し、上記の就職壮行会のほか、ディベート大会なども実施した。このように、新しい学生控室は、単なる休憩室にとどまらず、学生たち自身によるアクティブラーニングの実践の場としても有効に活用されることとなった。なお、施設設備以外でも、教員の研究成果をまとめた学部紀要の発刊やFD事業の継続的な実施により、教員の資質向上を通して教育環境を一層充実させることができた。

### 【教育学部】

平成28年度は、学部発足から10年目にあたり、椋山女学園大学の「人間になろう」の理念と教育改革アクションプランを踏まえながら、以下のような事業を実施することができた。

- ① 学生のキャリア形成に関わる卒業生の就職動向においては、今年度も大変順調に推移した。教員採用試験（小学校・中学校・高等学校）における正規採用者の現役合格率では、62.2%（合格者51名／志望者82名）と、全国平均の合格率に比べて、極めて高い合格率を維持し、多くの合格者を出すことができた。また、保育職採用試験（公立・私立）でも、96.4%（合格者53名／志望者55名）と、今年度もすばらしい実績を残した。この10年間の歩みの中で、開設以来の基本方針「豊かな人間性を有するとともに、子どものよき理解者、教科・保育内容の専門家としての教員・保育士を養成する」という学修を通じた学生の養成がより具現化してきていると言える。また、企業や公務員、そして、大学院への進学、留学なども、合わせて42名にのぼり、グローバル化や情報化の進む現代社会における学部教育の幅広さと質的な充実が反映しているとも言える。
- ② 教員・保育職採用に向けてのサポート体制は、キャリアサポートルームの充実と相まって、大変高い合格率を生み出している。休業期間においても、面接指導などを実施したり、卒業生の再チ

チャレンジも支援している。更に、他学部学生への支援も増えており、キャリアサポート組織の拡充整備も検討する必要が出てきた。また、保育・教職資料室には、各自治体に出向いて取得した年度別の試験問題がファイルしてあり、新たに試験問題専用のコピー機を設置し、有効活用した。学部内には自習室が設置されていないため、この保育・教職資料室と情報処理演習室の利用時間を一定期間20時まで延長してカバーしている。

- ③ 更に、大学活性化経費事業として、「オンライン学習を使ったピアサポートによる学習システムづくり」を実施し、これから厳しくなる教員採用に向けての学力形成を図るための方策を試し、学生の動機づけのためにピアサポートの有効性を見出した。
- ④ FD活動として、学生の基礎力調査の結果の共通理解を図る報告会を実施した。本学部教員の教育・研究能力向上に資する本年度の「教育学部紀要第10号」では、特集（2編、研究業績）、原著論文（19本）、実践報告（9本）、修士学位論文要旨（2本）が掲載された。この学部紀要では、平成25年度から、各教員の活動記録を掲載し、研究・教育活動を公表している。
- ⑤ 学園内の教育的連携に関して、附属の保育園、幼稚園での学生のボランティア活動、附属小学校での出張授業、併設中学校・高等学校での生徒への学習支援など、様々なレベルで学部として連携を行った。また、幼小連携によって幼稚園の表現領域、小学校での理科、図画工作科等において共同実践研究が行われ、その内容を幼児、児童、学生へ還元する保育、授業を試行した。
- ⑥ 地域連携では、虹ヶ丘西団地での「西山っ子地球子ども広場プロジェクト」が、団地のUR都市機構と大学の連携事業の一つとして実施されている。水問題の学び、英語活動、ジオラマなどのトピックを中心に子どもたちは、アフタースクール活動として学び合っており、ゼミ単位で運営している。また、愛知県私立幼稚園連盟との連携によって「保育キャラバン隊」などの活動も継続しており、地域との連携活動はより広がりを見せている。
- ⑦ 教育委員会とのつながりは、中部地区のみならず関東地区の各自治体による説明会が開催されるなど、よりつながりが深まっている。更に、文部科学省関係の海外子女教育振興財団など、海外の日本人学校への教職試験でも毎年合格者が出ており、つながりが深くなってきている。
- ⑧ 卒業生や同窓会については、10周年記念のセレモニーに向けて、卒業生代表、同窓会との会合を何回も重ねることにより、大変結びつきが強くなった。10周年を機に、更に現職教員との連携を図ることとした。

#### 【看護学部】

平成29年3月に4期生97名が卒業した。看護師国家試験は97名全員が受験し、現役合格率は99.0%（全国平均94.3%）、保健師は選択した15名全員が合格した（全国平均94.5%）。3期生から選択制となっている保健師は、100%の合格率を維持している。一方、看護師は2年続けて99%となっており、自分の力を出し切れなかった学生への対応を考えていく必要がある。就職状況は、名古屋市立大学病院の19名を筆頭に、名古屋大学医学部附属病院13名、愛知医科大学病院7名等半数以上が大学病院に就職し、実習病院への就職も概ね良好であった。実習先、就職先での在学学生、既卒生の評価は高く、特に姿勢・態度面での評価が高い。看護職者としての基本姿勢については、今後も教育の主軸として継続指導していく。

平成28年度の看護学部事業計画に対する対応状況は、以下のとおりである。

- ① 看護学部教育の目的と課題等が教員や学生に浸透してきており、委員会活動や実習等での評価に反映していると思われる。
- ② 平成27年にスタートした新カリキュラムについては、学生の単位修得状況を見ながら、教務委員会を中心となって円滑な運営に努めたが、新カリキュラム改正の過程で議論された問題やカリキュラムの適切性を検証するまでには至っていない。
- ③ 平成28年度の入学者は入学手続率の予測が非常に困難で100名の入学定員に対し、117名と大幅に入学定員を超過した。その対応策として実習室や教室の整備について、学生数に対応した机・椅子の配置を行ったが、座席の位置によってスクリーンが見えづらい等問題も発生した。教育の質を担保するため、今後は入学定員の遵守に努めるとともに、施設等の利用方法等について検討していく必要がある。
- ④ 教学面においては必修科目での単位不認定等の学業成績不良者が増加し、転学部転学科希望者や休学者も少数ではあるが存在するため、要支援学生に対して個別に指導を行い、必要に応じて保護者

も交えた面談を行った。

- ⑤看護学部の内容について受験生に対する広報を行うとともに、入学前教育、コンピテンシー・テスト等を通して看護学部としてのキャリア教育を行った。
- ⑥養護教諭及び保健師希望者に対し説明会を開催し、選考試験を行った。
- ⑦入学者に対し、3年後の実施体制を保証するため、教務委員会実習部会と臨地実習調整室が協働し、実習施設の確保等迅速かつ適切な運営に努めた。
- ⑧3年生対象の病院案内会を開催し、実習施設29施設、学生102名の参加があった。
- ⑨教員のFD活動については、学びの質を重視しパフォーマンスレベルを明示したルーブリック評価を取り上げた。このテーマについては今後も継続予定である。また、授業評価を全科目に実施すべく協力を仰いだ。
- ⑩学部運営については、新たな領域区分をもとに教育に重点を置き、学生の視点に立った組織運営と情報共有等に努めているが、さらに領域間、教員間の連携を図る必要がある。

### (3) 大学院教育

#### 【生活科学研究科】

食品栄養科学専攻では、学部教育としての生活科学部管理栄養学科のカリキュラムとの整合性を図りながら、社会と時代の要請に応えられるように、また、定員確保のための充実・整備を行った。平成28年度で定年退職となった食品化学及び栄養教育学の担当教員のうち、栄養教育学担当者を選考・補充した。また、空席となっていた食品安全学と給食経営管理学的についても担当者を補充した。食品安全学については、管理栄養学科の教育内容との整合性を図り、食品衛生学に名称変更の上、新たな担当教員を選考した。これらの担当教員の充実によって、大学院教育における学生の選択の幅を広げることができた。

生活環境学専攻では、持続性ある生活環境の問題点の抽出と、それらの新展開を創生できる専門家の育成を継続していくため、平成27年度より生活科学部生活環境デザイン学科で行われている新カリキュラムとの整合性を図りつつ、社会の要請に応える学生を輩出することを目指した教員体制に着手し、大学院の授業担当者を2名（1名は客員教授）増員した。また、9月には建築・住居分野において特定課題による研究成果（修士設計）提出による初めての修了生を輩出した。課題であった学生定員充足には至らなかったが、平成29年度入学生として一般入試、社会人入試で2名を受け入れることになり、改善に繋がった。

人間生活科学専攻（博士後期課程）は、平成28年度は在籍者がいなかった。

#### 【人間関係学研究科】

平成28年度の本研究科の事業計画は、平成24年度までに整備された教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基本的には従いつつ、さらに、平成25年度の認証評価結果で指摘されて平成26年度に実現した、修士論文指導の組織的計画の策定、学位授与方針及び学位論文審査基準の明確化、大学院担当教員資格審査基準の明確化に従って研究指導等を実施することであった。これらの事業計画はほぼ実施されたと考えられる。

修士論文の指導に関して、本研究科では統一的な研究指導計画が策定されている。担当教員はいずれもその指導計画に基づき、各自が指導する院生の状況に対応させて個別に研究指導計画を作成し、その計画に基づいた指導を実施した。明確化された学位授与方針と学位論文審査基準に基づき適切な指導と評価を行った結果、臨床心理学領域10名、教育学領域1名、合計11名の院生に修士学位が授与された。

教育課程に関しては、平成28年度から開設科目の一部を変更した。臨床心理学領域では、日本臨床心理士資格認定協会の助言に応じて開設科目の領域を広げるために、「産業・組織心理学特講」「犯罪心理学特講」を新たに加えた。社会学領域では、学部との関連性の強化及び社会的ニーズへの対応という観点から、「比較社会論特講」「社会思想史特講」を廃止し、「福祉社会論特講」「社会制度論特講」を開設した。

授業内容及び授業方法を改善する活動として、昨年に引き続き、各領域ごとに意見交換の場を設け、各教員が研究指導あるいは授業に関して直面している問題点や工夫について話し合った。

### 【現代マネジメント研究科】

現代マネジメント専攻は、平成26年4月に開設された。その設置目的は、学部教育で培った教養、知識、創造力といった能力を基礎として、さらにより高度な研究能力と位置づけるイノベーションマネジメント能力を付けることにより、既存のモノや仕組みに対してより高度な知識を総合して、まったく新しい価値を生み出すことのできる知的人材を育成することである。

平成28年度は、同年入学した1名の1年生とすでに在学する2年生2名が、設定された履修モデルに即して授業科目を選択履修し、各自の研究計画を立て、それに基づいて指導教員による研究指導を行った。1年生には4月に立てた研究計画概要書と研究計画書に基づいて、院生全員参加による合同発表会において発表させた。一方、2年生は入学当初に作成した修士論文の構想に基づいて、10月の修士論文中間合同発表会を行った。そして、翌年の1月に修士論文の提出があり、2月に口頭試問を公開で実施したのち、修了生として修士の学位を授与した。

カリキュラムについては、設置の目的及び趣旨にもあるように学部教育と大学院教育とが整合的な授業科目になっているか、イノベーションマネジメント能力に必要な科目であるか等について検討し、同時に整備充実を図ってきた。

当専攻では、毎年4月に、5名の入学定員を充足することを目標として努力してきた。しかし、残念ながら、平成29年度の入学者はなかった。今後、入学定員を充足することに向けて努力するとともに、広く社会人が受験してくれるような魅力ある教育研究体制を構築するよう尽力していきたい。

### 【教育学研究科】

本研究科は、今年度で発足から3年目になり、完成年度から1年が経過した。本研究科の目的は、「教職生活全体を通して教育について探究し続けることのできる高度専門職業人としての教員を養成し、その養成のための理論的・実践的研究を行う」ことである。この目的の具現化のために、完成年度であった平成27年度には初めての修了生3名を送り出し、今年度は2名の修了生（1名は短大非常勤講師、1名は幼稚園非常勤）を送り出すことができた。

今年度は、大学院生にとって、1年目は教職インターンシップによる実践的指導力の学習を中心に講義科目を履修し、2年目は特別研究などを通じて実践的課題を理論的に深めることによって質の高い修士論文の作成に取り組むという教育研究活動のスタイルを定着させた。

本研究科への受験者の増加や入学定員確保のために、アドバイザー・ボードにおいて大学院の研究教育の質的改善に取り組むための協議をかさねて、入学資格要件の変更による受験者の増加と教育研究活動の改善のためのカリキュラム上の工夫について検討した。この課題については、来年度も継続して検討する予定である。

以上のような取組みの結果、事業計画に挙げた課題について以下のような成果が得られた。

- ① FD活動については、研究科委員会において、今後の教育改革の動向をふまえ、本研究科入学要件の検討と長期履修のあり方について検討し、他大学の取組みをも参考にしながら基本的な改訂の方針を提案した。
- ② 本学の他学部卒業生、現職教員、社会人を含めた多様な大学院生を受け入れるために、奨学金などの情報や教員採用試験での特例措置の情報などを掲載して、「大学院パンフレット」の内容を改訂した。修士論文の中間発表会については、春と秋の二回にわたって開催し、修士論文提出後は公開発表会を実施し、本研究科の教員による指導とともに、学内及び学外の参加者からの質疑応答が行なわれた。
- ③ 年度の大学院教職インターンシップの実施について、名古屋市の公立小学校での長期実習（1年間）を依頼するため、入学予定者の研究への関心を発展させるにふさわしい実習校の候補について検討した。
- ④ 教職インターンシップの実施を依頼するために、名古屋市教育委員会を訪問して本研究科のインターンシップの特徴を説明し、さらに実習を依頼する小学校を訪問して今後の教育指導連携のための打合せを行なった。
- ⑤ 大学院入試については、今年度は2名が合格し1名が入学手続を行なった。また学部との連携を強化して、さらに受験者を増やすための工夫について検討を行なった。研究科委員会だけでなく大学院アドバイザー・ボードでもこの課題について検討し、入学要件の変更と大



学院設置基準第14条特例の導入などカリキュラム上の工夫の実現にむけて意見をまとめた。

#### (4) F D活動

##### ① アンケート調査

###### (ア) 学生による授業評価アンケート調査の実施

授業が学生にどのように受け止められているかの全体的傾向を理解し、教員に対して授業の質的向上のヒントを提供するために、平成28年度は前期567科目、後期563科目でアンケートを実施した。個々の授業についてのアンケート集計結果を踏まえた教員によるリフレクション・ペーパーの提出率は、前期85.0%、後期76.6%であった。これは学生の履修選択の参考となるようアンケート集計結果と共に、全学生へ公開した。また、平成28年度は前期・後期ともに授業アンケートを実施したが、平成29年度も引き続き前期・後期ともに実施することを決定し、予算、対象科目、実施時期、設問内容、公開方法等について点検を行った。

###### (イ) 学生の学修時間等に関するアンケート調査の実施

学生の学修時間についての調査を平成29年1月に学生支援システムのアンケート機能を活用して実施した。集計結果を分析し、平成29年度全学FD委員会において今後の調査方法等を検討していくこととした。

###### (ウ) 専任教員の自己点検アンケートの実施

教員各自が自身の教育・研究活動について振り返るためのFD活動の一環として、「教育」及び「研究」について、自己点検アンケートを平成29年3月に実施した。各教員が回答した「平成28年度の振り返り」と「来年度の目標」を一覧にし、教員の活動状況を学部長と共有することで、大学・学部としての強みを再発見する資料とした。

##### ② 新任教員研修

学部ごとに策定された新任教員研修プログラムにより研修を4月に実施し、大学の沿革、学部学科の教育理念・特色、3つのポリシー、カリキュラム、学術研究倫理憲章等について説明を行った。また、8月には八王子セミナーハウス主催の新任教員研修セミナーを2名の新任教員が受講した。

##### ③ 授業改善のための授業参観

従来行っていた教員相互の授業参観については、例年の参加者数が極めて少ないことから、平成28年度は全学FD委員会として実施することは見合わせ、今後の効果的な方法を検討していくこととした。

##### ④ F D研修会

平成28年9月に全専任教員を対象に、文化情報学部の向直人准教授、椋山女学園大学附属小学校の永田義彦教諭に講師を依頼し、「ICT利用教育の理論と実践」というテーマで、研修を実施した。152名の教員が参加し、向准教授からは大学でのスマートフォンアプリを使った授業実践事例について、永田教諭からは小学校でのICT機器利用の現状についての発表がなされた。

また、G l e x a（椋山女学園大学 e-Learning システム）活用に向けての講習会（20名参加）を実施した。その他、大学コンソーシアム京都主催「第22回FDフォーラム」に委員2名が出席し、全学FD委員会においてその報告を行った。

##### ⑤ シラバスの改善

平成28年度は、平成27年度に統一した「記入要領」を継続してシラバスを作成した。平成29年度シラバスの作成に向けては、「課題へのフィードバック」について記入できる項目を増やし、教員が各授業課題に対して学生へのフィードバックを行うことを促した。

シラバスの確認については、記載内容が当該学部のカリキュラム方針に基づき、学生にとって分かりやすく適切に記載されているかを、学部においては各学部の教育内容検討会議、研究科においては各研究科のFD委員会で平成28年9月と平成29年1月に確認・点検を行った。

##### ⑥ 全学FD委員会活動報告書

平成27年度の大学のFD委員会活動報告、大学院のFD委員会活動報告及び各学部のFD活動報告を合本として作成し、専任教員に配付したほか、学外に対してもホームページにより情報を公開した。平成28年度のFD報告書の作成に向けては、PDCAサイクル確立のために、活動報告、課題点、次年度に向けた改善計画等を引き続き記載する。

##### ⑦ 学生FDスタッフの活用

アクティブ・ラーニングやICT活用による授業改善等に取り組んでいる教員に対して試行的に、

学生FDスタッフによる授業支援を実施し、生活科学部、文化情報学部、現代マネジメント学部、教養教育の4科目において7名の学生スタッフを活用し、アクティブ・ラーニングを推進した。

⑧ 大学院FD活動

大学院FD委員会を年間で4回開催した。平成28年度は、新たに、自由記述による大学院授業アンケートの実施、e-Learningによる大学院生に対する研究倫理教育受講を推進した。大学院授業アンケート結果は大学院授業の改善検討のための資料として各研究科長に提供し、検討を依頼した。e-Learningによる研究倫理教育受講推進については、平成28年度の実施結果を確認し、効果等について今後検討していく予定である。

(5) 学修支援

① キャリア教育の充実・トータルポートフォリオシステム「SUCCESS」

学生のキャリア教育支援として、学生が学びを振り返りながら自己のキャリアデザイン、ライフデザインを考える仕組みとしての「SUCCESS」の利用促進を図るため、各学部で開講している科目の中からキャリア教育に関係する科目を「生涯キャリア科目群」「生活領域キャリア科目群」「実践キャリア科目群」に大別し、「SUCCESS活用ガイド」に掲載し、S\*m\*a\*p上で公開した。

② 教職課程履修者用「履修カルテ」

前年度に引き続き、「SUCCESS」を活用し「履修カルテ」を作成させたうえで教職実践演習の授業を実施した。「SUCCESS」を活用しての教職実践演習も4年目となり、スムーズに実施できた。

③ 科目ナンバリングの導入

学修の段階や順序、カリキュラムの体系性を明示し、学生が履修計画を立てる際の指針とするように、平成27年度から科目ナンバリングを導入し、平成28年度からは「履修の手引」に掲載した。科目のレベル、分野、位置づけが確認でき、学生が授業の選択をしやすくなった。

④ GPAの活用

GPAは、学生自身による成績の認識や勉学の動機付け、奨学金授与等における判定、進学及び就職活動等における推薦者の選抜基準などに利用されてきた。平成28年度からは、学修支援として、これまで行なってきた、「欠席調査」、「履修単位数の少ない学生の把握」に「GPAによる履修指導」を加えた。

⑤ 国家資格受験合格者の状況

資格	学部等	受験資格取得者数	受験者数	合格者数	合格率
管理栄養士	生活科学部 管理栄養学科	120	119	111	93.3%
社会福祉士	人間関係学部	17	17	12	70.6%
看護師	看護学部	97	97	96	99.0%
保健師	看護学部	15	15	15	100%

⑥ 各資格取得状況

○教育職員免許状等取得者数

内 訳 学部等	幼 専 修				中 専 修		中 一 種					高 専 修			高 一 種					栄 養 教 諭	養 護 教 諭					
	幼 専 修	幼 一 種	小 専 修	小 一 種	社 会	家 庭	国 語	社 会	数 学	音 楽	家 庭	英 語	地 歴	公 民	家 庭	国 語	数 学	音 楽	地 歴			公 民	家 庭	商 業	英 語	情 報
大学院生活科学研究科																										
大学院人間関係学研究科																										
大学院現代マネジメント研究科																										
大学院教育学研究科	2		1																							
生活科学部											17										17					6
国際コミュニケーション学部							12					9			14								7			
人間関係学部								5										2	10							
文化情報学部																								3		
現代マネジメント学部								1										2			3					
教育学部		130		162					21	14						21	14									
看護学部																										6
合 計	2	130	1	162	0	0	12	6	21	14	17	9	0	0	0	14	21	14	2	12	17	3	7	3	6	6

○学芸員資格／司書資格／日本語教員資格取得者数

学部	学芸員資格	司書資格	日本語教員
生活科学部	5	—	—
国際コミュニケーション学部	3	19	11
人間関係学部	17	14	—
文化情報学部	15	57	3
現代マネジメント学部	1	9	—
教育学部	—	1	—
看護学部	—	—	—
合 計	40	100	14

- 保育士資格取得者数                      ・教育学部   81名
- 栄養士免許取得者数                    ・生活科学部 管理栄養学科   120名
- 衣料管理士資格取得者数                ・生活科学部 生活環境デザイン学科   48名
- 社会調査士資格単位取得者数          ・人間関係学部   8名
- ・文化情報学部   9名

⑦ 卒業者数、修了者数の状況

(平成29年3月31日現在)

学部・学科	卒業者数	備考
生活科学部	管理栄養学科	121
	生活環境デザイン学科	146 (1)
	計	267 (1)
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	118 (2)
	表現文化学科	103
	計	221 (2)
人間関係学部	人間関係学科	121
	心理学科	119 (1)
	計	240 (1)
文化情報学部	文化情報学科	130 (1)
	メディア情報学科	122 (2)
	計	252 (3)
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	172 (2)
教育学部	子ども発達学科	171
看護学部	看護学科	97
合 計	1,420 (9)	

※卒業者数 ( ) 内は9月卒業者で内数

研究科・専攻等		修了者数	備考
生活科学研究科	人間生活科学専攻（博士後期課程）	0	
	食品栄養科学専攻（修士課程）	3	
	生活環境学専攻（修士課程）	1 (1)	
	計	4 (1)	
人間関係学研究科	人間関係学専攻（修士課程）	11	
現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻（修士課程）	1	
教育学研究科	教育学専攻（修士課程）	2	
合計		18 (1)	

※修了者数（ ）内は9月修了者で内数

### 3 学生生活支援

本学では、「学生支援のためのガイドライン」を作成し、学修支援、財政支援、メンタルヘルス支援及び就職支援の4つを柱に組織的な学生支援を行っている。

#### (1) 奨学金制度

平成28年度は、1年生を対象とした「椙山女学園大学同窓会奨学金」を4名の学生に一人当たり30万円を給付したほか、2年生から4年生までを対象とした「椙山女学園同窓会奨学金」を5名の学生に一人当たり20万円の給付を行った。また、「椙山女学園大学振興会海外留学補助金」により、6か月以上留学する国際コミュニケーション学部が実施する中期留学生及び認定留学生の中から8名に対し一人当たり10万円の奨学金を給付した。

看護学部生に対しては、「椙山女学園大学看護学部奨学金」により、入学試験の成績優秀者を対象とした「看護学部奨学金A」として平成28年度新入生8名、継続者7名の計15名に年額60万円を、また、前年度の学業成績優秀者を対象とした「看護学部奨学金B」は、18名の学生に年額36万円の給付を行った。

経済的に困窮し、修学困難な学生に対して「椙山女学園大学貸与奨学金」により授業料相当分の貸与を3名の学生に行った。また、信販会社と提携し、学納金を限度額とした無担保の学費サポートプランを利用した学生に対しては、その利子の全部又は一部を補給する「椙山女学園大学教育ローン利子補給奨学金」により、経済的負担軽減を図った。

日本学生支援機構の奨学金を利用する学生に対して4月に説明会を行い、平成28年度は延べ1,500名を超える学生が利用した。また、家庭の経済状況が急変した学生には、同機構奨学金の「緊急・応急採用」の紹介を行い、学業が継続できるように支援を行った。

上記以外にも市町村、民間団体等の外部奨学金制度の紹介や相談も随時行い、継続11件、新規5件の採択があった。

#### (2) 健康管理・メンタルヘルス

学生の健康管理については医務室が中心的役割を果たすが、その活動としては、学校保健安全法に基づき、定期健康診断の実施及び事後措置、新入生の保健調査、学校医及び保健師による健康相談、各種測定、学校医による復学面接などを行い、日頃の学生の健康管理面を支えている。医務室は、星が丘キャンパスに2室、日進キャンパスに1室ある。医務室利用者の中には、学業、就職、人間関係などの相談もあり、学生相談室との連携が必要になるため、新入生の保健調査よりカウンセリングが必要と思われる学生に対しては、学生相談室を紹介するなど連携体制の強化を図った。

学生のメンタル面の支援を行う学生相談室は、星が丘キャンパスに2室、日進キャンパスに1室あり、10名のカウンセラーが相談に当たっている。平成28年度の相談者数は157名で、相談回数は延べ2,103回であった。また、発達障害など障がいの特性によって授業等において特別な配慮を必要とする学生に対しては、具体的な配慮願いを作成し、授業担当教員へ支援の要請を行っている。

学生相談室が多くの学生にとって利用しやすく身近で気軽に訪ねられるよう、「学生相談室報」（年1回）、「学生相談室便り」（年2回）を発行したほか、グループワーク活動として5月に「フラを楽しも



う」(28名参加)、6月には講演会「人間関係をめぐる生きづらさ—現代の若者への処方箋(講師:筑波大学 土井隆義教授)」(75名参加)、11月には「クリスマスアレンジメント作りませんか」(26名参加)を実施した。また今年度は、学生相談室を利用している学生のコミュニケーション力を向上させることを目標に少人数のグループワーク(相山コミュニケーションスキルアップグループ)を継続的に実施した。

ハラスメントの予防対策としては、教職員向けの研修会実施やニュースレターの発行、学生向けリーフレットを作成して配付した。

### (3) 課外活動・学生生活支援

#### ① 学生表彰

優秀な学業成績を修めた学生や研究活動、文化・芸術活動、スポーツ活動、社会貢献活動等に顕著な功績を残した学生を表彰する「相山女学園大学奨励賞」として、2年生から4年生までの学年毎で上位の学業成績優秀者計218名には学業優秀賞を、各学部において研究活動、文化・芸術活動、スポーツ活動、社会貢献活動等に顕著な功績を残した学生7名には特別活動奨励賞の授与を行った。

#### ② 学生生活支援

在学生を対象に学生生活や施設設備等の満足度や学生ニーズを把握するため、昨年度に引き続きアンケート調査を実施した。353名の学生から回答があり、今後の福利厚生施設など学生要望について改善に向けた検討を行うこととした。

大学改革アクションプランの課題として検討してきた「学生サポーター制度」を平成29年度からスタートさせることとなった。これは学生生活において様々なサポートを必要としている学生に対し、学生同士が寄り添い、安心して相談できるサポーターとなり、支援を必要とする学生とサポートする学生の両方が成長できる制度である。活動の場所として大会議室がアクティブラーニング型の大講義室「Spirit」に改修されたことから、学生サポーターの活動拠点としても利用できるようにした。

学生の防災対策として、S\*m\*a\*pを利用した災害時の安否確認テストを11月に実施したほか、学生寮における防災・避難訓練を実施した。

学生寮は、平成25年4月に開設した当初は入寮者数が76名(入居率50%)と低い入居率であったが、オープンキャンパスや推薦入試及び一般入試(A日程)に合わせた見学会を実施するなどした結果、年々順調に入居者数が増え、平成29年2月末現在での入寮者数は138名(入居率91%)まで上昇した。また、看護学部生の実習期間中や入学前教育スクーリングにおける一時利用、交換留学生の受入れも行った。

#### ③ 課外活動支援

課外活動支援では、活動実績、活動実態に合わせて課外活動費の補助を行った。より活発に活動する団体に多くの補助が行われるようにした結果、以前よりも活発に課外活動を行う団体が多くなった。

### (4) 学修・生活指導教員制度

本学では、教員と学生との意思疎通を図り、学生生活の向上に資するために、全学生一人ひとりに専任教員の学修・生活指導教員が対応する制度を設けている。学修・生活指導教員は、学生生活に関する助言や指導を行っている。

今年度も昨年度までと同様に、修学、留学、進路・就職や学生生活の様々な悩みの相談、休学、復学、退学、転学部・転学科、奨学金申請等に関する助言や指導を行った。

### (5) 就職支援・キャリア支援

キャリア育成センターでは、教員と職員が協働して、キャリア教育とキャリア支援の2つの側面から学生の支援をしている。アクティブ・ラーニングに対応したキャリア教育推進ルームを備えており、授業で使用するだけでなく、各種ガイダンスや講座を実施し、授業等の利用がないときは、学生が自由に利用できる空間としている。

平成28年度卒業生(平成29年3月卒)の就職・進路状況については、景気の回復に伴い雇用環境は改善し、民間調査(リクルートワークス研究所)によると、全国大卒求人倍率は1.74倍となり、昨年と比較してほぼ同水準であった。平成29年3月31日現在の本学就職希望者に対する内定率は昨年

度と同じ98.7%であった。

学生の就職活動においては、求人内容と志望が必ずしも合致しているわけではなく、加えて企業の厳選採用に変わりはないことから複数の内定を持つ者とそうでない者との二極化が起こった。平成28年度卒業・修了予定者から、就職に係る広報開始が3月1日から、選考開始が6月1日からと短期決戦となり、準備不足の学生が見受けられた。

また、平成28年度卒業生の管理栄養士、看護師、保健師等の国家試験合格率は全国トップレベルの高い水準を維持しており、栄養士、保健師、保育士以外にも教員、公務員、社会福祉士、建築士、衣料管理士、情報処理技術者等、各学部学科の専門性を活かした専門職として就職している。主なものは次のとおりである。

公務員47名、栄養士43名、教員（講師含む。）103名、看護師94名、保健師1名、航空系24名

4年生の未内定者に対しては、電話やメールによる情報提供、フォローアップガイダンス（就職活動の振り返り・面接講座・ハローワーク登録会）や、学修・生活指導教員と連携した学生指導等により卒業時までに進路が決定するように努め、卒業後も相談に応じられるように求人情報等を収集した。

以下、主な活動をまとめた。

① 就職ガイダンス

3年生に対しては、5月からの就職活動の直前まで段階的に就職活動の準備ができるよう6回のガイダンスと内定者報告会を実施した。

② 目的別ガイダンス

主に3年生を対象として、公務員希望者に対しては、公務員ガイダンス、公務員試験合格者体験報告会を実施したほか、航空業界セミナー、業界研究セミナー、地元で就職ガイダンス、管理栄養系ガイダンス等業種や職種に応じた各種ガイダンス等を実施した。

③ 学内企業セミナー・企業説明会

本学学生の採用意欲が高い企業（121社（団体））を招き、2月に学内企業セミナー、3月学内企業説明会を開催し、延べ6,930名の学生が参加した。今年度から、学生の志望度合いにより、ブース形式・講義形式と異なる形式で開催し、学生がより多くの企業と出会えるよう工夫を行った。

④ 就職試験対策マナー講座

企業は人間性を重視する傾向にあり、面接が決め手となっている。その対策として本学では、航空会社の元客室乗務員であった外部講師を招聘し、少人数制で徹底したマナー講座を20年以上にわたり実施している。平成28年度も講義・グループ実習・個別実習の就職試験対策マナー講座を開催した。

⑤ グループディスカッション・グループ面接対策講座

企業の採用試験においてグループディスカッション・グループ面接を実施する企業が増えてきていることから、2月に対策講座を実施し、延べ577名が参加した。

⑥ 基礎力向上・筆記試験対策プログラム

3年生の学生を対象に、e-Learningによる筆記試験対策プログラムを実施した。また、8月、10月には実力確認テスト（2回）を実施し自身の達成度を測り、その結果に基づき、数学の基礎思い出し講座や実力確認テスト直前演習を実施した。また、計算力向上トレーニング、数的処理・実践力向上講座、対策を行った。12月と1月には、SPIの模擬テストを行い、直前の自身の現状を知る機会を作った。

⑦ 内定者質問会・人間になろうOG就職交流会

3年生を対象として、今後の就職活動の参考として、12月には、5名のOG（4社）を招いて、職場での経験や就職活動の体験について在学生に話をしてもらおう機会を設け、87名が参加した。また、1月には、4年生の内定者との個別質問会を4日間にわたり開催した。18名の内定者（17社）に協力してもらい、3年生は延べ311名が参加した。

⑧ 低学年支援

新入生オリエンテーション、在学生ガイダンス及び大学生生活基礎力レポートI（コンピテンシー診断）を実施し、自身の興味・関心について意識する動機付けを行った。また、11月には、マナー講座の入門編を開催し、学生生活におけるマナーについての自身で考える機会を設けた。

⑨ インターンシップ

低学年からの就職意識の育成・専門性を活かした卒業後の進路支援の一環としてインターンシップを夏期（８月～９月）、春期（２月～３月）の年間２回実施し、延べ１９０社・団体において３２６名の学生が実習を行った。実施にあたり学生には事前指導においてインターンシップに参加する意義・目的を設定させ、それを達成できるよう指導に努めた。参加者全員のレポートを報告書として冊子にまとめ、実習に参加した学生や企業に配付することで学生・企業ともにインターンシップの意義を確認できるようにした。

また、インターンシップの集大成として１１月１９日（土）にインターンシップ受入先の企業等の担当者を招いて、「インターンシップ報告会」（参加者：受入先４８社５８名、学生２７５名、教職員２４名）を開催した。

⑩ ゲストスピーカー（人材バンク）

文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」として始めた制度で、卒業生や本学園・大学に関係の深い職業人を登録し、大学の授業やキャリア支援等の場においてゲストスピーカーとして学生に最新の情報提供を行っている。平成２８年度は、延べ５５科目の授業において１１６コマ（ゲストスピーカー延べ８５名）の利用があった。

【進路状況】

(平成29年3月31日現在)

学 部	進 路	2014年度	2015年度	2016年度	
生活科学部	就職	民間企業	212	218	243
		官公庁	11	6	6
		教 員	4	7	3
		上記以外	6	4	4
	進学	自大学院	3	4	4
		他大学院	2	2	3
		上記以外	0	2	2
	そ の 他	21	9	2	
	合 計	259	252	267	
	国際コミュニケーション学部	就職	民間企業	184	174
官公庁			1	3	2
教 員			5	3	3
上記以外			3	3	1
進学		自大学院	1	0	0
		他大学院	1	1	1
		上記以外	2	3	2
そ の 他		25	21	24	
合 計		222	208	221	
人間関係学部		就職	民間企業	180	200
	官公庁		3	6	5
	教 員		1	1	1
	上記以外		1	1	1
	進学	自大学院	7	2	6
		他大学院	3	3	5
		上記以外	5	4	8
	そ の 他	53	25	17	
	合 計	253	242	240	

学 部	進 路	2014年度	2015年度	2016年度	
文化情報学部	就職	民間企業	230	209	227
		官公庁	3	4	2
		教 員	0	1	0
		上記以外	1	1	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	4	3	0
	そ の 他	32	14	24	
	合 計	270	232	253	
	現代マネジメント学部	就職	民間企業	171	157
官公庁			1	4	0
教 員			1	1	0
上記以外			0	0	1
進学		自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	1
		上記以外	0	0	0
そ の 他		19	13	9	
合 計		192	175	172	
教育学部		就職	民間企業	32	30
	官公庁		36	36	35
	教 員		62	78	65
	上記以外		17	20	24
	進学	自大学院	1	0	1
		他大学院	1	2	3
		上記以外	1	1	1
	そ の 他	3	5	3	
	合 計	153	172	171	
	看護学部	就職 看護師	国公立病院	44	56
学校法人			22	20	18
上記以外			26	25	22
就職 保健師		民間企業	1	0	0
		官公庁	3	1	1
		上記以外	0	0	0
進学		自大学院	0	0	0
		他大学院	1	0	1
		上記以外	2	3	0
そ の 他		1	1	1	
合 計	100	106	97		

研究科	進 路	2014年度	2015年度	2016年度	
生活科学 研究科 (修士課程)	就職	民間企業	1	5	2
		官公庁	0	0	0
		教 員	1	0	0
		上記以外	1	0	1
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	そ の 他	2	1	1	
	合 計	5	6	4	
	生活科学 研究科 (博士後期課程)	就職	民間企業	0	0
官公庁			0	0	0
教 員			0	0	0
上記以外			0	1	0
進学		自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
そ の 他		0	0	0	
合 計		0	1	0	
人間関係学 研究科		就職	民間企業	7	12
	官公庁		2	1	1
	教 員		0	0	0
	上記以外		0	1	1
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	そ の 他	7	4	0	
	合 計	16	18	11	

研究科	進 路	2014年度	2015年度	2016年度	
現代マネジメント 研究科	就職	民間企業		3	0
		官公庁		0	1
		教 員		0	0
		上記以外		1	0
	進学	自大学院		0	0
		他大学院		0	0
		上記以外		0	0
	そ の 他		0	0	
	合 計		4	1	
	教育学研究科	就職	民間企業		0
官公庁				0	0
教 員				2	0
上記以外				1	2
進学		自大学院		0	0
		他大学院		0	0
		上記以外		0	0
そ の 他			0	0	
合 計			3	2	

[注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入する。  
 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入する。  
 3 専門学校への進学は、「進学（上記以外）」欄に記入する。  
 4 社会人入学生の数を含める。

## 4 研究事業

### (1) 研究支援

#### ① 学園研究費助成金

本学専任教員を対象に公募を行い、学園研究費助成金 A は 4 件、助成金 B は 3 4 件を採択した。

本学教員の学術研究の推進及び優れた学術研究の成果を期待するものであり、今後さらなる活発な申請を期待したい。なお、本学教員の学術研究の推進及び優れた学術研究の成果並びに文化的価値の高い図書出版を助成する助成金 D（出版助成）については応募がなかった。

#### ② 大学活性化経費

学士課程教育の質的転換に向けた取組みに充てることを目的とする大学活性化経費は、教育の質的転換に関する事業として 4 件、グローバル化に対応した人材育成に関する事業として 3 件、地域再生の核となる大学づくりに関する事業として 3 件、研究力の強化に関する事業として 1 1 件、地域への文化発信の拠点となる取組みとして 7 件、その他、大学の活性化に貢献する取組み 3 件の合計 3 1 件を採択した。

#### ③ 科学研究費補助金

本年度は新規採択で 1 3 件 1 7, 3 9 0 千円（内、間接経費 3, 6 9 0 千円）（他大学からの転入、学術図書含む。）となり、昨年度からの継続課題及び分担者を含めた全体で 7 5 件 6 2, 6 4 4 千円（内、間接経費 1 4, 1 3 1 千円）の研究が採択された（補助事業期間延長者、年度途中の転出者を除く。）。昨年度の 8 2 件 5 4, 5 0 8 千円（内、間接経費 1 4, 5 8 0 千円）に比べ件数は減少したが、採択額は増額となった。

#### ④ 受託研究（業務委託を含む。）

企業、公共団体等から本学専任教員が委託を受けて行う受託研究については、9 件（4, 9 1 8 千円）であった。昨年度の 3 件（1, 7 0 0 千円）から 6 件（3, 2 1 8 千円）増加した。また、業務委託等は 4 件（6, 5 1 5 千円）であった。

#### ⑤ 特別寄付金

本学専任教員の教育・研究のため、関係機関から受けた特別寄付金は、1 0 件（1 1, 3 4 7 千円）であった。昨年度から件数に変化は無かったが、採択額は 5, 2 3 3 千円から 6, 1 1 4 千円増加した。

### (2) 研究成果の公表

#### 【大学全体】

学園研究費助成金・大学活性化経費の報告会を 3 月 2 7 日に開催したほか、学園研究費助成金（A・B）による研究成果をホームページに公開した。

#### 【生活科学部】

教員の研究成果は、「椋山女学園大学研究論集第 4 8 号（自然科学篇）」に 1 3 編の論文として公表したほか、国内外の様々な分野の学術雑誌に多くの成果を発表した。また、学部編纂の「生活の科学第 3 9 号」にも 6 編の成果を収載、公開した。

#### 【国際コミュニケーション学部】

本学部の教員は研究活動を通して得られた成果を様々な形で公表している。平成 2 9 年 3 月に刊行された「椋山女学園大学研究論集第 4 8 号」には、本学部教員が 3 編を寄稿している。また本学部の紀要である「言語と表現 第 1 4 号—研究論集—」には、2 編の論文に加えて研究ノートが 1 編寄稿されている。さらに本学部教員は和文、英文による多くの論文を国内外の学会、学術誌で活発に公表している。

#### 【人間関係学部】

平成 2 8 年度の「椋山女学園大学研究論集第 4 8 号」へは、人文科学篇に 3 件、社会科学篇に 1 件の掲載があり、創刊以来 1 5 号となる「人間関係学研究」へは、1 0 件の掲載があった。その他、それぞれの教員が所属学会等の「学会誌」等に投稿を行っている。

#### 【文化情報学部】

本学部教員は、様々な形で研究成果の発表を行っており、本年度は、単著1編、共著3編の著作が発表されている。各学会誌等に掲載された論文は単独、共同執筆を合わせて18編、報告書、書評、翻訳等が40編であった。また、平成28年度に発行された「文化情報学部紀要 第16巻」に13編、「椋山女学園大学研究論集第48号」自然科学篇に2編、人文科学篇には2編、社会科学篇には6編の論文が発表された。そのほか、国際学会で23件、国内学会では7件の研究発表が行われている。科学研究費による海外調査も、中国、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、イギリス、イタリアなどで延べ17件実施された。

#### 【現代マネジメント学部】

本年度の研究成果は、大学の研究論集及び学部の紀要等によって公表されている。具体的には、「椋山女学園大学研究論集第48号」に現代マネジメント学部から2編の掲載があった。また、学部の紀要「社会とマネジメント Vol. 14」に論文4編、研究ノート1編、教育実践1編を掲載した。この学部紀要は、国内外の大学等の研究機関に寄贈している。その他、本学部教員の研究成果は著書、学会誌・学会発表等において随時公表されている。平成26年度～28年度における3年間の教員1人あたりの著書・学術論文は2.9編であった。

#### 【教育学部】

本学部教員の教育・研究能力向上に資する本年度の「教育学部紀要第10号」では、原著論文（19本）、実践報告（9本）、修士学位論文要旨（2本）が掲載された。この学部紀要では、平成25年度から、各教員の活動記録を掲載し、研究・教育活動を公表している。

#### 【看護学部】

「椋山女学園大学看護学研究第9号」（原著1編、研究報告3編、資料1編）を発刊した。

## 5 国際交流

### (1) 国際交流

国際交流を通して異文化理解を推進し、グローバル時代にふさわしい女子大学として、教育理念「人間になろう」の具現化を図るために、平成27年度に制定した「国際化ビジョン」（①学内の国際化、②学生の海外留学等单位を伴う留学、③外国語教育の充実、④海外大学等との連携の推進、⑤大学所在地の地方自治体・企業・地域住民等とのグローバル化への貢献）に基づき国際交流事業を展開した。

海外大学との交流、学内国際交流等、平成28年度の活動は、下記のとおりである。

#### ① タスマニア大学（オーストラリア）

本学から2名の学生を10か月間派遣し、タスマニア大学から1名の留学生を、平成29年度までの10か月間受け入れた。

#### ② キャンベラ大学（オーストラリア）

本学から1名の学生を10か月間派遣した。

#### ③ 上海師範大学（中国）

本学から1名の学生を10か月間派遣し、上海師範大学からは2名の留学生を10か月間受け入れた。上海師範大学で開催される夏期の短期受入プログラムには、本学から1名の学生が参加した。

本学と上海師範大学は毎年交換講演会を実施している。平成28年度は第8回目として6月15日に上海師範大学女子学院補佐王元準教授を講師として招聘し、交換講演を実施した。平成29年3月23日には、本学国際コミュニケーション学部影山穂波教授が上海師範大学に招かれ、「Current Status and Issue of Japanese Women」というタイトルで第9回目の講演を実施した。上海師範大学との密接な関係を継続すべく、第9回目の交換講演会に合わせ、塚田守国際交流センター長と季増民国際交流委員が上海師範大学を訪問し、学術・教育に関する包括協定を締結した。交換事業強化のため、日本への留学を検討している中国人学生たちに、本学への交換留学に関するプレゼンテーションを実施した。また、上海師範大学の一角に設置されている「椋山文庫」に開架するための図書を献本した。



④ ニューヨーク市立大学リーマン校（アメリカ合衆国）

平成27年度より学生交換交流を本格的に開始し、平成28年度には本学から2名の学生を10か月間派遣し、ニューヨーク市立大学リーマン校からは1名の留学生を平成29年度までの10か月間受け入れた。

⑤ 培材大学校（韓国）

平成27年度より学生交換交流を本格的に開始し、平成28年度には本学から2名の学生を10か月間派遣し、培材大学校からは平成27年度から引き続き受け入れた1名の留学生に加え、平成28年度4月から3名の留学生を5か月間、9月から1名の留学生を平成29年度までの10か月間受け入れた。培材大学校で開催される夏期の短期受入プログラムには、本学から10名の学生が参加した。

⑥ スィーパトゥム大学（タイ）

平成27年に学生交換協定を締結し、平成28年度に本学からはじめての留学生2名を5か月間派遣した。スィーパトゥム大学からは昨年同様に「椙山女学園大学ショートプログラム」での受入交換留学生として、4名の学生を受け入れた。

⑦ 亜洲大学（台湾）

中国語圏の大学への協定校を拡張するため、平成29年2月台湾の亜洲大学と学術・教育交流協定を締結した。

⑧ 認定留学制度

協定校以外の大学等へ私費留学する場合に、事前審査で認められれば留学先の単位が本学の単位として認定される制度により、平成29年3月末日の段階で10名の認定留学が承認された。渡航先はアメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリアと全員が英語圏で、学生の内訳は全員が国際コミュニケーション学部生である。今後は申請のプロセスを明確にし、単位認定の誤認のないようさらに整備・明瞭化して、同制度の更なる促進に努めていきたい。

⑨ ショートプログラム

日本語学修と日本文化体験を通して国際交流を図ることを目的とした「椙山女学園大学ショートプログラム」を平成29年2月14日から2月27日までの15日間にわたり実施した。タイのスィーパトゥム大学より4名、韓国の培材大学校より4名、公募によりオーストラリアから2名の計10名が参加した。日本語の授業の他に、愛知県内の文化施設や工業施設を見学したほか、京都市で日本の歴史的建造物についての見学も行った。さらに期間中には日本人家庭への一泊二日のホームビジットも体験した。参加学生の日本語能力は十分なものではなかったが意欲的に参加し、日本人学生のサポートもあって、無事に全てのプログラムを修了することができた。

⑩ 学内国際交流

本学の日本人学生と受入交換留学生との交流の場として、日本人のボランティア学生との定期的なランチミーティングや学習サポーター制度である「スタディメイト」も例年どおり実施し、交換留学生の人数増も相まって、非常に活気のあるものとなった。

⑪ 広報活動

機関紙「国際交流センター報」について、日本語版と英語版のものを同時に発行し、国外向けの広報ツールとして活用した。

(2) 留学生支援

① 派遣留学生への経済的支援

(ア) 椙山女学園大学派遣交換留学生奨学金

平成28年2月から10か月間、オーストラリアの協定校に留学した交換留学生1名に30万円、韓国の協定校に留学した交換留学生2名ならびにタイの協定校に留学した交換留学生2名には、それぞれ10万円を支給した。

(イ) 日本学生支援機構奨学金（協定派遣）

平成28年8月にアメリカの協定校に留学した交換留学生2名と、平成29年2月にオーストラリアの協定校に留学した交換留学生3名、中国の協定校に留学した交換留学生2名及び韓国の協定校に留学した交換留学生1名の合計8名の学生が月額6万円～10万円の奨学金、計240万円をプログラム実施期間中給付されることとなった。さらに国際コミュニケーション学部のプログラムである「中期留学」と「ドイツ語研修」及び「海外フランス語演習」が採択され、合わ

せて39名の学生が月額7万円～10万円の奨学金、計1,720万円をプログラム実施期間中給付されることとなった。

(ウ) 大学振興会「海外留学奨励補助金」

協定に基づく学部の実修留学への参加者及び認定留学による渡航者（ともに6か月以上の留学）に対して、大学振興会から1人あたり10万円が計8名に支給された（合計80万円）。

② 受入交換留学生への経済的支援

(ア) 椋山女学園大学受入交換留学生特別奨励金

平成28年4月から受け入れた留学生に日本学生支援機構奨学金が給付されるまでの3か月間、月額5万円を5名に合計75万円を支給した。

(イ) 日本学生支援機構奨学金（協定受入）

平成28年4月から受け入れた留学生及び9月から受入した留学生合計8名が、月額8万円の奨学金合計328万円をプログラム実施期間中給付されることとなった。

(ウ) 学生寮に係る費用負担の軽減

受入留学生の生活支援のため、本学学生寮で家電付きの居室を用意し、入寮費は通常40,500円のところを無料とした。月々の寮費（共益費込み）も43,000円のところを32,500円と、在学生より安価に設定した。

③ 私費外国人留学生への経済的支援

(ア) 椋山女学園大学私費外国人留学生特別奨励金

私費外国人留学生5名に月額3万9千円の奨励金を1年間給付した。

(イ) 私費外国人留学生の授業料減額

経済的に修学が困難であると認められる私費外国人留学生7名に対し、授業料年額の50%に相当する額を減額した。

④ 派遣交換留学生への留学前支援

英語圏への留学に必要な語学力向上のためのIELTS対策講座を6月に、またTOEFL iBT対策講座を8月に実施した。また危機管理セミナーを6月と12月の2回、それぞれ開催した。

⑤ 受入交換留学生の日本文化体験機会の提供

前期は中国人2名と韓国人4名、後期からオーストラリア人1名とアメリカ人1名、韓国人1名が加わり、延べ9名の留学生を受け入れた。授業科目以外には、1泊2日の京都研修（前期）や伊勢研修（後期）を始めとし、浴衣の着付け体験、瀬戸焼等の日本文化体験を実施し、それ以外にも、社会連携センターが行っている椋山オープンカレッジの講座の1コマに留学生を参加させ、十二単の着付け体験も行うことができた。上記以外にも、日本の企業でのインターンシップ（夏・春）、長久手市国際交流協会の協力による一般家庭へのホームビジット（6月、10月）なども例年どおり実施した。こうした多種多様な日本文化体験や自治体主催のイベントへの参加は、留学生を多く抱える他大学では真似できない本学独自の長所として、今後も差別化を図っていく。

⑥ 受入交換留学生への学習・生活支援

受入交換留学生の学習サポーター制度である「スタディメイト」を在学生から募集し、学生による学習面、生活面の支援を行なった。

また、受入交換留学生が本学学生との交流を通して、より充実した大学生活を送ることができるよう、学内の公認団体である「SAIC（Sugiyama Association of Intercultural Communication）」に所属する学生らとの定期的な交流を行った。

## 6 学術情報

### (1) 図書館

#### ① 利用者の利便性向上に向けた取組み

平成28年度は、ラーニングコモンズが設置されて3年目を迎え、さらなる「利用者（相手）の立場に立った対応を心がける」（今年の図書館課のスローガン）のために、まず、ILL（図書館相互の現物貸借・文献複写）について、複写依頼に休止期間を設けないよう通年対応化し、Web上での申し込みフォームの改善も図った。また、資料の予約・取り寄せについて、来館しなくても利用できるようにWeb上での申し込みを可能にした。さらに、その開設以来、大学図書館での利用範囲が館内での閲覧のみに



限定されていた梶山オープンカレッジ会員も、一般女性と同様に資料の館外貸出しも可能にし、その会員有効期限内であれば、年間登録料も無料とした。

このように今年度は課のスローガンを具現化することで、利用者の利便性を向上することができた。

## ② 大学改革アクションプラン2016への対応

これまで大学図書館ではライブラリー・サポーターが、サポーター目線で館内に置く本を書店で選書したり、館内の展示コーナーをPOPで飾りつけたりと活動してきたが、それと併行して、平成28年度は大学改革アクションプラン2016の「学生サポーター制度を確立する」ために、その第一歩として、大学祭において「学生ボランティアによる古本販売」を大学図書館初の試みとして実施した。これまで廃棄されていた図書と雑誌をリユースする目的で学生ボランティアを募り販売した。出店のためのポスター作成から、価格の設定、本の選書、お客様の呼び込み、販売まで学生主体で活動し、一日で141冊、8,300円（図書1冊50円または100円、雑誌1冊または2冊で50円）を売り上げた。この売上げは大学図書館主催の秋の選書ツアーの本の購入費用に充てられ、学生に還元していく。このように「本を通して先輩から後輩に受け継がれていく」取組みを、今後はライブラリー・サポーターの活動の一つとして進めていく予定である。

## ③ 日進図書館の環境整備

環境整備の遅れている日進図書館について、平成28年度は、これまで空調設備のなかった学習室へのエアコン設置や、古くなってきたAV機器の新規更新などを実施した。

## ④ 国立情報学研究所共用リポジトリサービスへの移行と機関リポジトリの構築

これまでのリポジトリシステム（DSpace）から国立情報学研究所（NII）の共用リポジトリサービス（JAIRO Cloud）へ乗り換えるため、平成28年度は公開中の全データの移行の準備を進め、年度末に完全移行作業が完了した。年度末時点で公開している論文等の件数は、学術論文670件、紀要論文287件、学位論文4件、研究報告書17件、実践報告書4件、教育資料25件、学協会誌7件の合計1,014件である。

なお、平成28年4月から平成29年3月末日まで年間のダウンロード数は413,562件、平成23年度公開当初からの累積ダウンロード数は1,651,683件となっている。

## ⑤ 館内の狭隘化対策

平成28年度は、利用に支障のあった中央図書館3階レファレンスブックの書架を見直し、教員の協力を得て、重複資料等の間引きと利用頻度の少ない資料の設置場所移管を行った。今後は、重複資料の間引きを中心に、関連規程類の整備や中央図書館内の保管庫を蔵書スペースとして利用できるよう書庫として整備を進める。

## ⑥ ライブラリー・サポーターの活動概要

中央図書館では、「フリーペーパーの作成」、「スタンプラリー」、「企画展示」、「ノベルティグッズの制作」に取り組み、日進図書館では、「フリーペーパーの作成」や「企画展示」を中心に、ライブラリー・サポーターがそれぞれに活動した。外部書店で学生が蔵書を選ぶ「選書ツアー」や、金城学院大学及び名古屋女子大学の学生ライブラリー・サポーターとの合同交流会（G3〈=Girls of Three〉サミット）では、両館のサポーターが参加して活動した。今後は「大学祭における古本販売」もその活動内容に加え、また、両キャンパスのサポーターの活動を一体化し、本学のライブラリー・サポーターとして統一感のある活動を進めていく。

## ⑦ 大学図書館業務の一部委託化に向けての準備

平成29年度からの日進図書館への専任職員配置に伴って、これまでの全面業務委託が見直しとなり、中央図書館及び日進図書館の両館で一部の業務を委託することになった。

平成29年1月下旬から3月下旬にかけて、配属スタッフの事前研修等を経て、新体制への移行に備えた。

## ⑧ 地域社会との連携の推進

### (ア) 一般女性及び女子高校生等への図書館開放

一般女性への図書館開放について、平成28年度の有効登録者数は67名（全登録者数209名）、延べ利用者数は延べ737名であった。次年度に向けては、入試課とも連携し、ホームページやツイッター等での広報活動を充実させ、特に近隣在住の一般女性や夏休み及び春休み期間を中心として、女子高校生等の利用者増に努める。

(イ) 名古屋市図書館及び日進市図書館との連携

図書館間の地域連携については、名古屋市図書館及び日進市立図書館との連携協定に基づく相互利用を行っているが、本学図書館ホームページ等の利用方法等の記載内容を見直し、名古屋市図書館から専門図書館や大学図書館の所蔵資料も検索できる仕組みとして、名古屋市が構築予定の「まるはち横断検索」へ参加を検討した。

⑨ 図書資料の収集・整備状況

本学図書館において、平成28年度の受入を行った結果、所蔵総冊数は、図書451,820冊、雑誌2,504種となった。その詳細は、平成29年3月31日現在、下記蔵書数のとおりである。

図書（所蔵総冊数）

区分	和書	洋書	計
中央図書館	286,580冊	79,743冊	366,323冊
日進図書館	68,354冊	17,143冊	85,497冊
計	354,934冊	96,886冊	451,820冊

学術雑誌（所蔵総冊数）

区分	和雑誌	洋雑誌	計
中央図書館	1,486種	678種	2,164種
日進図書館	186種	154種	340種
計	1,672種	832種	2,504種

年間図書資料受入数（製本雑誌、寄贈図書、移管受入図書を含み、廃棄資料は含まない。）

区分	和書	洋書	計
中央図書館	3,634冊	673冊	4,307冊
日進図書館	660冊	67冊	727冊
計	4,294冊	740冊	5,034冊

視聴覚資料（カッコ内は廃棄点数）

区分	平成28年度受入数	計
中央図書館	256(14)点	19,559点
日進図書館	61(70)点	3,340点
計	317(84)点	22,899点

(2) 情報環境

情報リテラシーガイドラインに基づく情報リテラシー教育の展開・拡充及び情報リテラシー力向上のための環境構築を進めることにより、学生の情報リテラシー力の向上を図っている。

本年度は以下①から⑤までを行った。

- ① 自主学習用プログラムの導入による情報関連資格の環境整備については、上位資格を目指す学生にも対応できるように継続して実施した。
- ② 情報リテラシー科目の共通化については、「コンピュータと情報Ⅰ」の全学共通必修化に伴う入学者のレベルに考慮した授業展開のため、TS（Teaching Staff：他大学院生）とTSを補完する情報SA（情報スチューデントアシスタント：本学上級学生）の効果的配備を図った。
- ③ 情報系資格取得のための試験対策講座については、ITパスポート試験対策講座を春期と秋期の2回開講した。今年の合格者は、春期4名（受講生27名）、秋期5名（受講生27名）であった。また、ITパスポート試験の上位試験である基本情報技術者試験に対する対策講座を春期に実施し、合格者は1名（受講者9名）であった。更に、平成28年春期から新設された情報セキュリティマネジメント試験に対する対策講座を試行的に行い、合格者は2名（受講者6名）であった。各講座、試験合格を目指すだけでなく、ITの基礎知識・技能、情報セキュリティに関する知識を身につけ、ITリテラシーの向上を図った。
- ④ 新入生を対象とした「情報リテラシー習得レベルの調査」のためのアンケートを継続して本年度も実施した。本年度の調査の結果から、全体を通して年度間の大きな差異は見られず、授業（コンピュータと情報Ⅰ）の内容の見直し等、早急に対応すべき問題はないと思われるが、全体的に新入生

のPCの基礎知識や、ワープロソフトの操作レベルが低下している。また、表計算やプレゼンテーションソフトの使用経験は増加傾向にあるが、PCで電子メールを送受信できる割合は減少傾向にあり、授業内で電子メールの書き方やマナーを含めた指導が必要である。また、スマートフォンの利用においては、ほとんどの新生がスマートフォンを所有しており、「情報セキュリティ」や「情報倫理」について学んだことがあると回答した割合は60%と比較的多いものの、十分な学習ができているとは言えず、セキュリティ対策やSNSを正しく利活用できるような指導の必要性がある。

- ⑤ 学生のPCの利用度をより高めるために、本年度も引き続き、星が丘キャンパスにおいては、MMS1教室をフリースペースとして学生がいつでも自由に利用できるように開放すると共に、利用時間についても平日20時20分まで開室し、質問や相談を受けられるように相談スタッフを配置している。日進MMSについても、昨年同様、相談スタッフを常駐させ、平日18時まで開室して学生へのサポートを行っている。

## 7 社会貢献・連携事業

### (1) 大学間・地域間連携

大学では、教育学部の学生が地域に住む乳幼児とその保護者に子育て支援の活動を行う「子育てキャラバン隊」、生活科学研究科の大学院生と生活科学部管理栄養学科の学生が食を通じた星が丘の街の活性化をめざし、名古屋三越星ヶ丘店と連携して行うレシピカードの開発、現代マネジメント学部の学生による地元の千種区を舞台にした絵本の制作等、本学の教育・研究活動の活性化を図るとともに地域への貢献を進めている。

また、自治体等とは、以下のとおり連携を進めた。

#### ① 日進市との連携

平成24年8月に日進市との間でまちづくりや教育、文化振興等幅広い分野にわたって連携協力する包括協定を締結して以来、市民向け公開講座や図書館の相互貸借協定等の個別連携事業に加えて、日進キャンパスを利用しての大学連携講座を実施している。平成28年度は、前期に「数の神秘（音楽と数学のあいだ）」の全4回の講座、後期に「認知症の心理学Ⅲ」の全2回の講座を日進キャンパスで実施したほか、1月から「健康を科学する」をテーマとした全6回の講座を行った。

#### ② 独立行政法人都市再生機構との連携

UR賃貸住宅団地の魅力づくりを支援する学術研究活動を通じて、UR賃貸住宅団地の持続的発展及び本学の学術研究の進展に寄与することを目的とし、平成26年7月に独立行政法人都市再生機構との間で包括協定を締結した。平成28年度は、フェアトレードのイベントを団地で開催した。

#### ③ 東山総合公園との連携と協力に関する協定

東山動植物園再生プランの一層の推進を図るとともに、学術振興、教育、文化振興等、地域社会の持続的発展及び地域交流の活性化に寄与することを目的とし、平成27年8月に東山総合公園との間で連携協力に関する協定を締結した。

平成28年度は、本学の学生が東山動物園のナイトZOO、東山植物園で実施された紅葉ライトアップ、映像資料制作等への協力を行なったほか、防災避難訓練等にボランティアとして参加した。

### (2) 高大連携

併設高等学校との連携については、「すぎだいなんでもそうだんかい」、「模擬授業」、「推薦合格者対象相高特別プログラム」、「相高1・2年生保護者対象大学説明会・見学会」等、様々なイベントを実施した。また、併設高等学校との連携をさらに強化するため、高大連絡協議会を5月と12月の年2回定期的に開催することとし、連携のための活発な意見交換を行った。

併設高等学校以外的高等学校との連携については、平成28年度は、新たに聖カピタニオ女子高等学校、メリノール女子学院高等学校（現四日市メリノール学院高等学校）、修文女子高等学校の3校と高大連携に関する協定を締結し、連携校はすでに協定を締結している光ヶ丘女子高等学校、聖マリア女学院高等学校を合わせて5校となり、それぞれの学校との連携事業を実施した。

また、入学試験合格者の入学へのモチベーションを維持・向上させ、大学生活がスムーズにスタートできるよう平成25年度から入学前教育の一環としてスクーリングを実施しており、平成28年度は、

推薦入試合格者を対象としたスクーリングを12月に、推薦入試合格者を含む全ての入試合格者を対象としたスクーリングを3月にそれぞれ実施した。

### (3) 生涯学習

社会連携センターでは、公共団体や民間企業等と連携し、教員を生涯学習の講師として派遣したほか、学内施設を開放し連携講座を実施している。平成28年度は、星が丘キャンパスにて名古屋市生涯学習推進センター（5回講座 講師1名担当）、名古屋市健康福祉局（9回講座 講師7名担当）、名古屋市千種生涯学習センター（5回講座 講師3名担当）との連携講座を実施した。

また、学外への講師派遣として三井住友銀行が運営する生涯学習講座を4回実施した他、年間40件（学外開講36回、キャンパス開講26回）講師を派遣し地域の生涯学習に貢献した。

### (4) 臨床心理相談室

相山女学園大学臨床心理相談室は、平成18年度以降、年間に扱った心理相談が毎年2,000件を超えるようになっており、平成27年1月から12月までの相談件数は初めて3,000件を超え、平成28年1月から12月までの相談件数は3,129件であった（平成27年は3,026件）。このうち、94件（平成27年は108件）が新規受付相談であり、前年より14件の減少であった。合計の相談件数は前年より103件増えていることから相談室が地域の要請に応じているといえる。

社会貢献の面では、キャンパスのある日進市との連携事業として、平成13年度から日進市教育委員会と相談室が共催の特別支援教育巡回指導事業等を行っていることが挙げられる。これは、臨床心理学・精神医学を専門としている本学の専任教員が日進市内の小中学校へ年に2回の割合で巡回指導に向かうというものである。平成28年度は日進市立の中学校4校、小学校9校が巡回指導の対象校となった。また市内の小中学校に通学する児童・生徒のことにについて教員が相談に来た場合は全回数を無料で、児童生徒・保護者が新規に来談した場合はそれぞれ2回分の相談料金を日進市が負担するという制度で日進市と連携をしている。平成28年度の日進市による相談料金負担制度の利用者は延べ親子合わせて合計51名が利用をした。また同じくその事業の一環として発達障害に関しての保護者相談会を開催している。平成28年度は9月8日、12日の2日間にわたり計22件、他の日程で1件の計23件の保護者からの相談を受けた。

日進市の他に、近隣の児童福祉施設である中日青葉学園と本学園とも包括協定を結んでいる。本学の学部学生及び大学院生の参加観察という形態の実習先としての協定である。また、心理治療的援助が必要な入所児については平成28年度も本学の臨床心理相談室で個別の治療を無料で行っている。

平成28年度も前年度に引き続き、東日本大震災の被災者及び支援者への心理相談に係る費用の減免等の対応を行ったが、対象となる相談はなかった。

また、臨床心理相談室の広報を兼ねて、相談室主催の特別講演会を11月26日（土）に開催した。講師は東北大学大学院教授の本郷一夫氏であった。講演のテーマは「東日本大震災後の心理・社会的支援」であり、約60名の参加があった。遺児と孤児の違いや同じように震災で被害を受けた後に、生徒全体の学力が上がった学校と下がった学校があり、学力の向上に学校の勉学環境のみではなく、地域の大人の人間関係が影響していることなど、興味深い内容の講演であった。この地域も東南海地震が起こると言われているが、被災後の子どもの発達に大人の対応や人間関係が影響しているなど心理的側面を考えても非常に興味深い内容であった。臨床心理相談室では、今後も地域に役立つ講演を企画・実施して行く予定である。

## 8 学生募集・入学試験

### (1) 学生募集

#### ① 学生募集広告

受験生への告知として、雑誌媒体、交通媒体、新聞媒体、インターネット媒体、その他に広告掲載を行った。広告効果の指標の一つである資料請求件数は、37,693件（昨年度34,027件）で、前年度より約3,666件の増加であった。ホームページの充実として、得たい情報が、わかりやすく、正しく伝わるようなページ作りに努めるとともに、LINEを活用しての情報発信を実施し、常時1,900名前後が登録している。



## ② 学生募集渉外活動

### ○大学展・進学説明会・出張講義・大学見学

大学展は、愛知、岐阜、三重を中心に39会場に参加して入試相談を行った。高等学校からの依頼による進学説明会・出張講義は150回参加し、大学全体に関する説明は入学センターが、出張講義（模擬授業）については依頼のあった学部教員が対応した。大学見学は団体8件、個人20件があり、見学者の対応を行った。

### ○高校訪問

入学志願者の安定的な確保、学生募集広報や入試施策の検討・立案のために、実際に進路指導を行う高校教員からの情報収集やニーズの把握は重要であるため、入学センターの職員が担当エリアを分担し、定期的・継続的に高校訪問を行い、各高等学校の進路指導担当者との良好な関係を築くことに努めている。平成28年度は、333校（延べ訪問学校数606校）を訪問した。

本学入学者は愛知県内の高等学校出身者が約8割を占めることから、愛知県を中心に、岐阜・三重を含めた東海3県の高等学校への訪問を、継続して優先・強化して行っている。

また、毎年、他部署に勤務する事務職員の協力を得て、夏期に東海3県以外（福井、石川、富山、静岡、長野（南信）、滋賀）の高等学校を訪問している。

## ③ 学生募集イベント

### ○大学説明会

併設高等学校の説明会は、3年生（生徒及び保護者）と2年生（生徒）に対し、同校との協議のうえ、年間計画に基づき説明会及び模擬授業を実施し、本学への進学に関する情報提供を行った。

また、昨年に引き続き高校1年生（生徒及び保護者）に対しての大学説明会を実施し、大学の概要、就職状況等を広報すると共に、大学見学を実施した。また今年度も中学3年生の保護者会を、大学において実施し、大学見学の機会を設けた。

4年目となる「すぎだいなんでもそうだんかい」においては、6月は、各学部の教員が併設校に出向き、今年度も継続して実施した。資格系ではない教養系の学部の特徴を明確に、それぞれの魅力を伝える必要がある。各学部の教員が一同に出向く貴重な機会であるので、併設校の教員や生徒とも連携をとり、進学後の大学生活に対する不安やミスマッチを少しでも排除できる機会としていく。3月は、高校2年生対象の模擬授業と同日に大学で開催したため、2年生しか参加することができなかったが、模擬授業で聞けなかったこと等を補足する形になった。

高校教員対象大学説明会は、各高等学校の教員を対象に、星が丘キャンパスをはじめ学外（津、岐阜）に会場を設定し、実施した。学部教育に関する説明、前年度入試結果の報告、次年度入試の概要、就職状況の説明、在学生による学生生活や就職活動についての報告、学科別個別相談を主な内容として実施した。

### ○入学広報関係行事

入学広報関係行事は、平成28年度もオープンキャンパスを4回（7月1回、8月2回、9月1回）実施した。7月については、昨年度と同様に金城学院大学と同日開催とし、両大学間にシャトルバスを走らせ、動員を図った。オープンキャンパスの合計参加者数は9,034名であり、過去最高の動員数となった。

また、6月から12月までの間に、計7回の入試相談会を実施した。また、オープンキャンパス時を含めて5回の入試対策講座を実施（7月から10月までの期間で、8月は2回、その他の月は1回実施）し、延べ1,404名の参加があった。

## (2) 入学試験

### ① 入学者選抜の状況

平成29年度入試においては、平成20年12月24日付け中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて（答申）」に示された方向性を考慮し、18歳人口減少期の厳しい状況の中、近隣校の学部新設や新校舎建築等の影響を受けながらも、できる限り志願者の確保に資するため、受験環境の整備に努めた。詳細は、以下のとおりである。

### ○公募制推薦入試

出願に際しては、Web出願のみの対応とし、検定料を35,000円から30,000円に減額した。

○音楽実技特別推薦入試

教育学部子ども発達学科初等中等教育専修において、選抜方法を変更し、筆記試験（音楽理論）を行わず、一般面接及び音楽の専門知識を問う面接とした。

○一般入試、センター利用入試

出願に際しては、Web出願のみの対応とした。

○一般入試B

現代マネジメント学部現代マネジメント学科では、2教科型を新規に導入した。

○募集人員

以下の学部学科で募集人員の変更を行った。

生活科学部生活環境デザイン学科 132名→137名

国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科 105名→110名

人間関係学部人間関係学科 120名→110名、心理学科 100名→110名

文化情報学部メディア情報学科 120名→100名

教育学部子ども発達学科 保育・初等教育専修 80名→90名

② 平成29年度入試の結果について

全国の受験人口が減少しているという厳しい環境ではあるが、愛知県の受験人口が微増であったこともあり、本学の学部1年次の入学志願者数は、全体で8,483名（968名増）、対前年112.9%という増加結果となった。

公募制推薦入試、一般入試、センター利用入試で出願が完全Web化され、受験生にとっては利便性が向上したこともあり、志願者が増加した一つの要因と考えられる。他の多くの大学もWeb出願制度を実施しており、今後、学生募集要項等もWebを利用した形が増加していくことが想定される。

平成29年3月31日現在、総計1,342名の募集定員に対する第2次入学手続者数は1,664名で、学部1年次全体の定員超過率は1.23となった。

③ 入学志願者の確保

高校教員対象説明会や大学展において、在学生の声を直接届けることで、高校教員が卒業生の大学生活の様子を直接聞くことができ、また、高校生にキャンパスライフを伝えることが容易となるため、今後も継続していく。オープンキャンパスにおいても、各学科企画等、在学生の活躍が大きな力となっており、受験生にとって親しみ易く受け入れられている。オープンキャンパスのイベントについては、来場者が効率よく体験できるようなスケジュールを検討する必要がある。平成26年度から金城学院大学との同日開催も実施し、シャトルバスの運行を実施していることは、来場者数の増加に繋がっている。今後も女子大学として連携強化できる事業については、協力していく。

本学の特徴として東海3県出身者の占有率が高いことを踏まえ、静岡、北陸地方も視野に入れつつ、地元東海エリアの高等学校在学生への接触機会を増やすこと、高校訪問により力を入れて、広報展開をしていく計画である。



【平成29年度入試の結果】

(平成29年3月31日現在)

大学

学部	学科・専修	募集人員	志願者数			合格者数	倍率
			平成28年度	前年比			
生活科	管理栄養	120	945	1,074	0.88	315	3.00
	生活環境デザイン	137	569	553	1.03	255	2.23
	計	257	1,514	1,627	0.93	570	2.66
国際コミュニケーション	国際言語コミュニケーション	110	759	542	1.40	288	2.64
	表現文化	95	478	433	1.10	230	2.08
	計	205	1,237	975	1.27	518	2.39
人間関係	人間関係	110	702	452	1.55	436	1.61
	心理	110	538	440	1.22	325	1.66
	計	220	1,240	892	1.39	761	1.63
文化情報	文化情報	120	722	547	1.32	360	2.01
	メディア情報	100	629	463	1.36	295	2.13
	計	220	1,351	1,010	1.34	655	2.06
現代マネジメント	現代マネジメント	170	937	652	1.44	598	1.57
	計	170	937	652	1.44	598	1.57
教育	子ども発達	90	666	924	0.72	238	2.80
	保育・初等教育	80	752	729	1.03	298	2.52
	初等中等教育	80	752	729	1.03	298	2.52
計	170	1,418	1,653	0.86	536	2.65	
看護	看護	100	786	706	1.11	328	2.40
	計	100	786	706	1.11	328	2.40
合計		1,342	8,483	7,515	1.13	3,966	2.14

※国際コミュニケーション学部第2志願は除く。

大学院

研究科	専攻	募集人員	志願者数			合格者数	倍率
			平成28年度	前年比			
生活科学	人間生活科学（博士後期）	3	1	1	1.00	1	1.00
	食品栄養科学（修士）	6	3	2	1.50	3	1.00
	生活環境学（修士）	6	2	3	0.67	2	1.00
	計	15	6	6	1.00	6	1.00
人間関係学	人間関係学（修士）	20	42	38	1.11	16	2.63
現代マネジメント	現代マネジメント（修士）	5	0	1	0.00	0	0.00
教育学	教育学（修士）	6	2	0	-	2	1.00
合計		46	50	45	1.11	24	2.08

## 9 管理運営

### (1) 管理運営体制

大学の運営に当たっては、全学的な課題に迅速に対応する場として平成26年度に大学運営会議を設置し、「椋山女学園大学中期計画」及び「椋山女学園大学改革アクションプラン」に基づく大学改革を推進している。改革アクションプランは、毎年度進捗状況を検証するとともに、検証結果及び国の高等教育政策などの外部環境の変化を考慮した改訂を行うなど、PDCAサイクルに基づく大学運営を行っている。また、各学部には「教育内容検討会議」が設置され、全学的な課題に対する各学部の対応及び学部の将来計画等、教育の質の向上に向けた取組を行っている。

### (2) 自己点検・評価

本学では、自己点検・評価活動として毎年「大学年報」を刊行し、7年に1回の第三者評価に備えてきた。本年度は、11月に「大学年報－第19号（平成27年度）－」を刊行し、平成27年度の「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」の内容を掲載した。今後も認証評価の結果を真摯に受け止め、

大学の内部質保証システムを機能させることにより、教育研究内容等の積極的な改善・改革を進めていく。

## C 相山女学園高等学校・中学校

### 1 申請・届出等

本年度、所管官公庁に行った申請はない。

### 2 教育活動

#### (1) 学習指導分野（教科指導・進路指導・国際交流）

- ① 基礎学力の定着、家庭での学習習慣定着のための補習・小テスト実施・課題点検など、特に中学校での日常的な教科指導を積極的に行った。高等学校・中学校とも外部業者による学力推移調査を実施し、担任・教科担当者へは調査結果を還元し、活用している。
- ② 中学校の道德教科化の動向を意識した、中学新教育課程の検討を継続した。高等学校では高大接続・大学入試改革などの資料収集、講演会などに参加した。
- ③ 各学年の進路指導計画は方針どおり着実に実施された。高等学校の生徒に対する併設大学側からの説明の機会として本年度も「大学説明会」や「すぎだいなんでもそうだんかい」、「模擬授業」等が開催された。また、併設大学キャリア育成センターとの連携による「キャリアセミナー」などの講演会も開催された。
- ④ 語学研修プログラムのブリスベンの交流校（**Lourdes Hill College**）ホームステイプログラムを実施した。台湾との研修交流は、諸事情により実施できなかった。今年度の反省を次年度に繋げ、引き続きより良い研修プログラムを実施できるよう努めていく。イギリスについても、平成29年度実施に向けて検討をしていく。
- ⑤ 平成28年度は文部科学省事業「スーパー食育スクール」に全国で12校のうちの1校として指定された。学校課題を「和食のすすめ～若年から『健康寿命を延ばす食習慣』を身につける～」として、併設大学管理栄養学科や名古屋市中央卸売市場北部市場、東海農政局など、各機関と連携した特別授業や調査・測定を行い、和食を中心とした栄養バランスの良い食習慣を身につけ、健康寿命を延ばすための知識や技術を段階的に学ぶ取組みを行った。それに伴い、平成28年6月から栄養教諭を配置した。

#### (2) 図書館教育分野（図書・行事・総合）

- ① 遠足については、中・高ともに昨年と同じ場所での実施となった。本年度は中学校、高等学校とも全学年で芸術鑑賞を行った。高校3年生の京都校外学習は6月に実施した。また、11月に中学3年生が沖縄へ、高校2年生が長崎へ修学旅行を実施し、それぞれの地の戦争体験を聞く機会を得た。講師が高齢化しており、継続性に課題が残る。
- ② 平成28年度事業計画書の基本方針に記載した図書館活用の授業への普及策は、特に新たな取組みを行うことはなかったが、総合や高校進路係・国際交流係等、関連部署や授業担当と図書館との調整を綿密に行い、図書館利用が制限されることがないようにした。
- ③ 図書館での調べ学習を中心に据えた教育活動を担う「総合」「行事」「図書」の3係が連携を意識して係活動に臨んだ。今後の課題として図書館司書との連携をスムーズに行うための方策を考えていく。

#### (3) 校務運営分野（校務・PTA）

校務関連についての職務は概ね実行できた。平成28年度に解体された校務部の機能を各部署にスムーズに移行できるよう、更に工夫をしていく。PTA関係は大きなトラブルもなく次年度の引継ぎができた。今後もPTAと教員との連携を強化する。

### 3 生活指導

- (1) 日常的に校内外のマナー指導を行っている。地道な指導を継続することが必要であり、地域の要望に

- は迅速に対応した。犯罪に対して自らを守る意識を持たせる指導を粘り強く行った。
- (2) 心の悩みを持つ生徒に対しては引き続き、カウンセラー、支援コーディネーター、養護教諭、担任との連携を十分取りながら指導にあたった。
- (3) 相山女学園中・高いじめ防止対策推進委員会を定例で開き、問題の解決に努めた。

#### 4 高等学校卒業後の進路及び進路指導

併設校・指定校推薦で進路を決定する生徒が大多数であり、本年度も、保育園・幼稚園から大学・大学院までを有する女子総合学園たる相山女学園の一翼を担う高等学校として、学年毎のあるべき進路指導の形を模索した。本年度の高校3年生402名のうち、併設大学指定校推薦は255名、他大学指定校推薦の決定者は70名であった。併設大学及び他大学の指定校推薦で進学する生徒たちの進路決定の基軸である本選考や、それに先立つシミュレーションには毎回慎重を期した。また、「大学説明会」、「キャンパス見学会」、「すぎだいなんでもそうだんかい」など併設大学との連携企画も多く実施し、各学年と協力して行うことができた。一方、大きく変化しつつある大学入試について認識しつつ、本校生徒の実情に即した対応を念頭に置き、高校3年生のみならず、早い学年からの進路指導を行った。

##### 【相山女学園大学進学者（264名）】

学部	学科(専修)	合格者				進学者
		指定校推薦	AO	公募推薦	一般・センター	
生活科学部	管理栄養学科	30				30
	生活環境デザイン学科	25		1		25
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	28	1			29
	表現文化学科	22		3		24
人間関係学部	人間関係学科	12	2			14
	心理学科	16	1			17
文化情報学部	文化情報学科	16				16
	メディア情報学科	20	1	1		21
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	21		1	1	23
教育学部	子ども発達学科 保育・初等教育専修	20				20
	子ども発達学科 初等中等教育専修	20				20
看護学部	看護学科	25				25
計		255	5	6	1	264

※入試形態の違いによる複数受験が可能のため、合格者については延べ人数、進学者については実人数を記載する。

##### 【中部地方4年制大学進学者（80名）※ 相山女学園大学進学者を除く】

愛知県立大学1名、名古屋市立大学2名、愛知大学5名、愛知医科大学1名、愛知学院大学8名  
愛知教育大学1名、金城学院大学8名、中京大学5名、中部大学2名、名古屋学芸大学3名  
名古屋学院大学1名、名古屋外国語大学12名、名古屋大学1名、南山大学6名、人間環境大学3名  
名城大学11名、愛知淑徳大学8名、藤田保健衛生大学1名、岐阜聖徳学園大学1名

##### 【中部以外の4年制大学進学者（34名）】

青山学院大学1名、お茶の水女子大学1名、学習院女子大学1名、白百合女子大学1名  
千葉工業大学1名、東京理科大学1名、早稲田大学2名、武蔵野音楽大学1名、武蔵野美術大学1名  
桐朋学園大学2名、洗足学園音楽大学1名、日本大学1名、明治大学1名、工学院大学1名  
上智大学1名、立教大学1名、文教大学1名、京都大学1名、同志社大学2名、同志社女子大学1名  
仏教大学1名、立命館大学7名、関西学院大学2名、京都造形芸術大学1名

##### 【短期大学進学者（2名）】

愛知学院大学短期大学部1名、名古屋女子大学短期大学部1名

#### 【専門学校進学者（8名）】

エコール辻大阪1名、トライデントデザイン専門学校1名、丹波市立看護専門学校1名  
中部美容専門学校1名、名古屋医専1名、名古屋ビジュアルアーツ専門学校1名、文化服装学院1名  
名古屋市立中央看護専門学校1名

## 5 安全管理

避難訓練を全学年向けに5月17日（火）に実施した。引き続き防災に対する意識を高めていく。

## 6 保健管理

定期健康診断については、高等学校・中学校とも和風館で、例年どおり検診を行った。ヘルス・サポート体制のもと、不登校生徒への対応については、学年ごとに全教員が問題の共有、解決につなげられるよう対応した。

その他、養護教諭が作成した健康日誌を生徒の健康管理に活かすことができた。

## 7 組織運営

総務会が学校運営の中心となり、本校の目指す教育をより充実させるべく、広い視野で組織を育てる意識を持ち、さまざまな意見を聞きながら組織運営について検討した。また、高等学校・中学校の教育活動に責任を持ち、かつ高等学校・中学校の伝統を守りつつ、論議を深めながら学校全体の教育活動を行うよう努めた。

## 8 職員研修

「研修会報告」と「本校教員の実践紹介」という枠に限定せず、タイムリーな内容を総務会で検討し、7月にはAED実習、12月には養護教諭の視点からの危機管理研修を実施した。今後も主旨・形態に幅をもたせた研修会を実施する。

## 9 保護者・地域との連携

保護者会、学級懇談会を開催したほか、PTA総会及びPTA研修会・講演会を実施した。広報活動としては機関紙「金剛鐘」76・77号を発行した。

例年のように、校外環境美化活動、ボランティア清掃を全教職員・全クラスで実施した。

## 10 施設・設備等

### (1) 理科教育設備整備費等補助金

小学校・中学校・高等学校全体で約400万円の申請額に対して、半額にあたる200万円の補助金の交付を受けた。これにより中学校では大型静電高圧発生装置、放射線の性質実験器等、高等学校では生物顕微鏡、双眼実体顕微鏡等の理科設備を購入した。

### (2) 特別教室の有効活用

- ① 授業後に、コンピュータ室1室を生徒が自由に利用できるよう定期的に開放した。
- ② 特別教室を授業や部活動に有効活用できるように開放した。

### (3) 視聴覚機器の有効活用

- ① カラープリンターを導入し、教員が授業等で活用できるようにした。
- ② 視聴覚機器の修理、修繕を行い、利用可能な状態にした。

### (4) 各種施設の有効活用

グラウンド・体育館等、諸施設の安全で有効な使用を促し、ホームルーム活動やクラブ活動の活性化に役立てた。

- (5) 各種処理ソフトウェアの充実  
成績処理システム等の円滑な使用に努めた。

## 1 1 図書館活動

- (1) 「学習センター」としての図書館を活かした学習指導の充実を図った。そのために、図書館運営委員会を拡充し、随時開催した。
- (2) 「読書だより」の発行や図書委員の読書会指導、メディアオリエンテーション等、生徒の読書活動を幅広く支援した。
- (3) 教職員と生徒の連携を深め、より良い本を選ぶための選書活動を実施した。

## 1 2 入試・募集対策

「平成28年度中・高入試のまとめ」を踏まえたうえで、平成29年度生徒募集対策を実施した。広報活動においては「全教員が広報委員」の意識を持ち活動した。学内外における入試・進学相談には広報委員、総務会が中心となり活動した。

### 【平成29年度入試の結果】

学校	試験区分	募集人員	出願		入学	
			志願者	H28	入学者	H28
高校	推薦	200名の約55%	155	154	146	133
	一般	200名の約45%	319	332	41	40
	梶中推薦	200	212	227	211	226
	合計	400	686	713	398	399

学校	試験区分	募集人員	出願		入学	
			志願者	H28	入学者	H28
中学	一般	160	579	565	211	208
	梶小推薦	—	47	47	47	47
	合計	—	626	612	258	255

## D 梶山女学園大学附属小学校

### 1 申請・届出等

本年度、所管官公庁に行った申請はない。

### 2 教育活動

#### (1) 教育方針

本校は、女子総合学園の一翼を担って一貫教育を推進し、保育園、幼稚園、中学校、高等学校、そして大学との連携を図りながら、教育目標と校訓の達成のために、学校改革を推進し、本学園の教育理念「人間になろう」の具現化に向けて、教育の一層の充実を図ることができた。

本年度は、PTA、学園と連携して、学校づくりを継続するとともに、新校舎での4年目として、広く開放的な空間を活かした新たな教育活動を展開した。

また、ユネスコスクールとして、地域での環境教育、地球規模での国際交流活動、表現活動等をより発展的に展開し、文部科学省や愛知県が推進するESD（持続可能な開発のための教育）の研究実践と



その発表を行った。さらに研究推進テーマを「根拠を明らかにし、論理的に説明しながら問題を解決する児童の育成」として、算数の授業研究・授業検討会を実施した。

1学級30名の学級編成を基盤に、15人ずつの少人数指導も取り入れ、毎日英語や国際理解教育を実施し、英語のコミュニケーション力や国際性あふれた資質と態度形成を図った。

また、学級・学校を開放し、地域や世界とつながる学校を目指して改革を進め、女子のみの利点を生かし、思いやりや品位があり、社会的貢献ができる人間性豊かな児童の育成を目指して教育を行った。

椋山女学園アフタースクールの開設4年目にあたり、放課後の児童の安全安心な居場所としての学童クラブ、拡張的な学びを展開するクリプトメリアンセミナー、総合学園ならではの一貫教育を活かすスペシャルプログラムを実施し、多くの児童が参加した。

## (2) 教育活動

### ① 教科教育

学力の基礎をなす国語・算数をはじめ、他の教科・領域も協同的な学び合いを導入し、学力の向上と共に、児童の自ら学ぶ意欲を高め、学びのコミュニティとしての学級の発展も図った。中でも、教科学習と総合的な学習が相互に関わりながら、基礎学力、応用的な学力とともに、思考力やプレゼンテーション能力を伸ばすことができた。

### ② 英語教育

ネイティブ講師による英語学習を毎日少人数編成で、1年生から6年生まで実施しているため、英語によるコミュニケーション能力が高まり、国際理解や国際交流の機会に大いに力を発揮した。併設中学進学後、他の小学校からの進学者との英語力評価比較においても、その効果が現われている。平成26年度よりケンブリッジ児童英検のスターターズを4年生が受験、平成28年度より4年生がスターターズ、6年生がムーバーズを受験し、児童の英語力を測り、カリキュラムの高度化を検討した。

### ③ 研究活動

研究推進テーマを「根拠を明らかにし、論理的に説明しながら問題を解決する児童の育成」と掲げ、教師の算数の授業力向上のため、全校での年6回の授業研究を実施した。授業の後、椋山女学園大学教育学部講師の指導のもと、授業検討会を開催した。算数の授業の組み立て、論理的な説明、結果を求めるだけでなく考えや説明のプロセスを大切に、それをどう取り上げていくと良いのかを考えて指導するなど、本校教育の算数科を中心にした教員の授業力を質的に向上させ、学力と生きる力の深化と定着につなげることができた。

### ④ 校外学習

授業だけではなく、夏休みに行う校外学習活動をユネスコスクールとしての独自のテーマを持ちながら、4年生の郡上の生活、5年生の浜島の生活、6年生の南紀の生活、修学旅行等の校外宿泊生活を実施した。そこでの様々な体験活動を通じて、児童の知見を広げると共に、学年相互に関連し合いながら、自立性、協力性等、多面的な伸張を図った。さらに、ユネスコスクールの取組みとして、国際教育、環境教育、情報教育、表現活動等を核としたESD（持続可能な開発のための教育）の推進を図った。

### ⑤ 国際交流

海外語学研修として昨年度はイギリスのブライトンカレッジで寮生活を実施し、本年度オーストラリアのパスとコリジンでホームステイを実施した。今後は、隔年で行先を変え、幅広い体験ができるようにする。児童の海外体験だけではなく、コリジン小学校においては椋山小学校や日本についてのプレゼンテーションと日本舞踊の披露を行い、好評を得た。

机と椅子の支援から始まったブルキナファソとの支援交流活動はブルキナファソの井戸掘りの資金に使われるようにと、平成25年度に児童会が自分たちで商品開発した「椋ニコ鉛筆」やそれ以降に商品開発した「椋ニコグッズ」の販売活動を継続している。9月20日には、ブルキナファソ国のル・クルーゼ学園のザカネ理事長と教員2名、児童6名が来校し、4年生児童中心に交流を行った。寄付について理事長から全校児童にお礼の言葉をいただく機会もあった。

また、ユネスコスクールとしてのネットワークにより、株式会社ユニクロと協働してアフリカ等の難民に衣服を贈る活動も継続している。

### ⑥ 情報教育

各学年で総合的な学習の時間等を活用し、パソコン指導を行い、操作能力の習得と調べる力、発表力等、プレゼンテーション能力の向上を図った。それらのスキルや能力を使って、自主的なテーマに基づ



き、高度で応用的な思考力を使ったプレゼンテーションを行うことができた。また、高学年児童で問題になる情報モラルの授業やSNSでの危険性と便利さについての授業を専門の講師により行った。さらに、プログラミング学習についても先進的に取り組むことができた。

⑦ 環境教育

ビオトープの再整備と関連させながら、東山動物園と連携した「ひがしやまメダカ里親プロジェクト」に参加し、絶滅危惧種に指定されている名古屋メダカの繁殖保護育成に貢献し、児童の希望者が世界メダカ館でその成果と研究を発表した。

⑧ その他の活動

一昨年度より学習発表会を10月に行い、書初コンクール、百人一首かるた大会、縄跳び大会等、様々な活躍の場を設け、児童の特性の伸張を図ることができた。日常的な活動としても、平成14年から継続している朝読書タイムで、読書指導を行い、読書習慣の定着と読解力の育成を図った。特別活動では、ブルキナファソ支援の募金、ユニセフ募金等、児童の主体的なプロジェクト活動の支援を児童会担当が組織的に行った。

⑨ 食育活動

P T Aや給食業者、椙山女学園食育推進センターの協力を得て、食育活動を推進できた。「健康を守り育てる」「豊かなこころをはぐくむ」「環境にやさしい」、そして「児童がおいしく食べられる給食」「温かい給食」をP T Aの協力により平成25年度から提供している。

⑩ 椙山女学園アフタースクール

学童クラブとクリプトメリアンセミナー、スペシャルプログラムの三つの役割を持って平成25年度からスタートした。4年目となる平成28年度は順調に応募数が増え、運営することができた。「人間になろう」の目標を掲げ、伝統文化、アート、サイエンス、スポーツ、コミュニケーションの5分野を通し、大変充実した活動となった。日本舞踊、和太鼓、長唄・三味線、書道、茶華道、そろばん、折り紙、フラダンス、造形絵画、サイエンス、囲碁、パソコン、デジタルクリエーション、ジュニアフィットネス、フィットネスダンス、サッカー、フランス語、イングリッシュを専門講師が指導し、児童の特性の伸張を図った。また、専任講師による学習講座で、国語、算数等の基礎学力の定着を図ることもできた。さらに、長期休暇には、併設の中学校、高等学校、大学との連携プログラム、企業プログラム、達人プログラム等のスペシャルプログラムを開催し、学童クラブの利用児童をはじめ、アフタースクール会員児童の多くが参加した。学童クラブでは、平成26年度よりけん玉検定を継続して行い、上級に合格する児童が出てきた。

### 3 生活指導

生活指導主任と生活指導部の活動を予防的生活指導の視点から強化を図り、全校での指導の一貫性を図るために、挨拶、言葉遣い、制服の着こなし、靴並べ、文房具の標準化、給食指導、道路の歩き方、乗り物内での態度等、児童の生活指導における標準化を継続して行った。中でも、全校朝礼や校外学習での児童の集合態度等、すばらしい成果が表れ、校内の児童の集合態度や校外での学習時にも、外部の方々からも大変良い評価を得た。今後も継続していく。

さらに、「早寝、早起き、朝ご飯、あいさつ」等、児童の基本的な生活習慣の浸透を、保護者の理解と協力を得ながら推進した。

椙山女学園大学人間関係学部との連携から導入したスクールカウンセラーも、教育相談活動の充実やケースカンファレンスに参加するようになり、児童の健全育成に役立った。特に、不登校児童と保護者への継続的な相談活動により、よりよい傾向が生まれ、保護者からも好評であった。また、大学院生の実習でも、学校の活動に参加したり、子どもたちと接する活動を取り入れるなどした。

このような学校全体での取組みによって、規則を守り、品位ある生活習慣を身につけ、人の痛みのわかる心温かな情操の育成に努めた。

### 4 キャリア教育

発達段階に応じた適切な自己理解を促進し、自己の成長に気付かせ、自分の良さや可能性を認め、将来への夢や希望が持てるように賞賛や激励の働きかけに努め、職業体験に結びつく、児童の主体的なプロジ

ェクト活動を新しい校舎の空間を利用して行った。総合的な学習や英語活動で、様々な職業を調べ、博物館、放送局、新聞社等を体験することができた。また、ユネスコスクールとして、様々な業種とつながった総合学習も展開した。

## 5 安全管理

全児童、全教職員を対象に「地震・火災避難訓練」や「不審者対応訓練」、全教職員に対する「救急救命講習」を例年どおり実施した。5年生を対象に「薬物乱用防止教室」も開催した。

防災・防犯施設の整備点検や生活安全情報に留意し、通学路の安全確保のために、通学路途中で教員が立つ、教員の引率で一斉下校を行うなど、児童の登下校の安全を図った。

昼間は警備員による校門を中心とした学校周辺警備、夜間は防犯機器による機械警備を継続した。安全管理に対する教職員の意識改革をもとに、教室や校舎を定期的に教職員がチェックし、安全点検カードによる管理職への報告を継続的に行った。

校外宿泊行事での宿泊施設での避難経路の確認も各学年で必ず行っている。

## 6 保健管理

本校保健安全計画に基づき、児童の健康管理、安全管理の適正化のために、平成22年度に導入した学校保健総合管理システムのスムーズな運営を図り、児童の病気・怪我等に対する対応の迅速化と記録管理の徹底を図った。新しい保健室になり、より良い環境のもと、適切な運営ができるように、保健室の充実と保健関係の広報活動を行った。

また、学級での指導やスクールカウンセラーの相談活動を充実し、日常生活において健康で安全に行動できる能力を養い、人や命を大切にす気持ちを高めることができた。保健委員会の児童の活動も活発に行われ、学校の中の安全や給食、健康面での自主的な活動も行った。

## 7 組織運営

総務部、教務部、生活指導部、研究部の各部の部長は学校運営のメンバーとして、組織的運営に責任ある立場でかわり、全校一体となった学校運営を行った。広報活動については、学園と一体になってさらに強化することが必要である。総務部を中心に相小ダイアリーの更新等を日常的に行った。動画の公開もダイアリーで行うようにしたことにより、児童の動きや生の声が視聴者に伝わるようになった。

小学校の多くの行事や活動に対しては、学園ホームページに掲載されるだけでなく、マスコミからの取材も多く、テレビや新聞等に取り上げられた。

平成25年度から定員増への対応として入試担当主任を置き、私学展への参加、幼稚園等の訪問を全教員が行うなど、幅広い広報活動を行った。

アフタースクールでは、セミナー担当教員を配置し、セミナー外部講師との連絡や日々の運営をスムーズに行った。

## 8 職員研修

教員の人材育成、能力開発の観点から、研修目標を設定し、「自己開発」や「外部での研修」を促し、教職員の意識改革を図った。また、学級経営や授業、分掌活動等の振り返りの徹底を図った。さらに、研修体制づくりとして、「指定研修」「応募研修」「自主研修」を継続することにより、対外的な研修への参加が増加し、学校の研究活動にも大いに貢献した。特に、個々の研修を職員会議で報告することを義務付け、教職員全体で研究情報を共有し、学校全体の組織力強化につながった。特に、タブレット型パソコン等の新しい情報機器の研修会に参加し、教職員全体にその使い方等を広めた。

今年度も、算数科を中心として研究推進テーマを「根拠を明らかにし、論理的に説明しながら問題を解決する児童の育成」と掲げ、全校での年6回の授業研究、授業検討会を開催したことにより、教員の授業力を質的に向上させることができた。

また、職員会議の前に、英語のネイティブ講師から、教師が使う英語の体験的研修を受け、英語力の向

上と同時に教員同士のコミュニケーションを図った。

学校の研究の実態とレベルを提示する小学校の研究紀要「学び合う相小っ子」を継続して発刊した。  
その他、本校の教諭1名が相山女学園大学教育学部の非常勤講師を担当した。

## 9 保護者・地域との連携

保護者の学校教育への理解を深めるために年間6回の保護者会と2回の個人懇談会を開催し、教師・保護者間の意思疎通を密にすることができた。保護者とは日常の連絡はもとより、相談事にも親身になって応えるように、学級担任にも指導し、問題への対応を図った。

P T A活動の中に、既存の幹事会と共に、本校の学校改革に呼応して、保護者が主体的に学校づくりに参加、協力する集まりである「相小パパの会」では、児童と父親を中心に学期に1回程度、土曜日にイベントを行い、児童・保護者同士の親睦を深めた。また、保護者から「図書ボランティア」を募集し、図書室の本の整備を行った。

その他、地域からも親しまれる学校を目指して、覚王山商店街の活動に参加し、ライオンズクラブや社会を明るくする運動へ協力し、地域と連携した活動を広げている。

## 10 施設・設備等

理科教育設備整備費等補助金の交付申請を行い、小学校・中学校・高等学校全体で約400万円の申請額に対して、半額にあたる200万円の補助金の交付を受けた。これにより小学校では、顕微鏡、気体測定器などの理科設備を購入した。

新校舎の広く開放的な空間や新しい施設設備の使い方の研修等を行った。特に、各教室の電子黒板は、4月当初に教員研修会を開き、授業では全教員が使用した。

各階のラウンジやホールの吊り下げ展示、掲示板の展示、ショーケースの展示、2階から4階への吹き抜けと大階段を使った展示、それぞれの特性を活かし、より魅力的な空間作りができるようになった。

体育館の移動ステージは、体育の授業ではステージを壁に収納し、行事の際にはステージを出すなどし、有効に使用することができた。また、5部屋ある語学教室についても「毎日英語」で効率的に使用した。

体育館のステージとその前、両サイドの壁面に参加者を取り囲むように児童が並び全校合唱を実施し、学校説明会に参加した保護者から好評を得た。1階のフレンドシップホールでは、異学年との給食会や学年での授業、P T A主催のイベントを実施した。

## 11 入学試験

平成24年度からA O型入試を導入し、10月初旬に行った。今年度の入学試験は一般入試1次募集を10月中旬に、一般入試2次募集を12月中旬の2回実施、転入学試験を含め全出願者数は127名となった。

「相小ダイアリー」から学校の様子を発信することで、学校説明会の参加意欲や公開する学校行事への見学意欲を高めることができた。学校説明会では6年生児童が自校史と学校行事についての発表を参加保護者に向けて行った。英語の発表や全校合唱等を行い、児童の様子を参加者に伝えることができ、本校の良さを十分に体験できるような企画となった。

入試広報については、小学校単独ではなく、広報課と連携し、ホームページやパンフレット、広報活動等を行った。小学校では入試個別相談会を実施し、幼稚園や塾への訪問も行い情報交換を密にした。私学展等にも参加し、新校舎や学童クラブの設置等の広報を行った。

入試の応募状況や合格状況は、次のような結果になった。厳しい入試状況を踏まえ、幼稚園や塾等への幅広い訪問やイベントへの招待等、外部とのコミュニケーションを図り、ホームページ等、広報媒体の強化と充実に努めた。

【平成29年度入試の結果】

学校	試験区分	募集人員	出願		入学	
			志願者	H28	入学者	H28
小学校	一般	約 35	68	70	27	32
	A O 型	約 20	31	31	31	28
	相幼推薦	約 25	17	27	16	27
	転入	若干名	11	8	10	5
	合計	—	127	136	84	92

## E 相山女学園大学附属幼稚園

### 1 申請・届出等

特になし。

### 2 教育活動

平成28年度事業計画に示した次の4つの教育方針（①「健康な心と体」、②「自己発揮」、③「人間関係力」、④「道徳性」）に沿って教育を進めた。

その際、学年ごとの教育目標の達成を目指し、「運動」「食育」「人間関係」「環境」「言葉」「表現活動」「制作」の7つの分野別に立てた教育目標に沿って、「年間」「月」「週」の指導計画、活動・行事ごとの指導計画を作成し、それに基づいて実践した。

日々の教育活動について毎日振り返って反省するとともに、学期ごとにそれぞれの活動について総括を行い、より良い教育実践を目指した。その結果いずれの教育目標についてもほぼ当初の目標を達成することができたが、今後それぞれについてさらに検討を加え、より良い園児の育ちにつなげていきたい。

### 3 安全管理・保健管理

- (1) 安全計画・危機管理マニュアルを見直し、改善を図った。
- (2) 地震3回、火災1回、地震・火災複合2回、不審者3回の避難訓練を実施した。
- (3) 避難訓練時には必要に応じてガードマン、事務職員等にも協力を要請した。
- (4) 緊急時備品の保管場所を常に明確にし、中身の確認や点検、入替え等を行った。
- (5) 自衛消防組織・防火管理組織や避難訓練の担当組織を見直し、いざという時の備えを常に心掛けた。
- (6) 教職員の安全対応能力向上のために、警察署と協力して園内での研修を行った。
- (7) 救命救急の講習を行い、AEDの使用方法や応急処置の仕方を学んだ。
- (8) 安全に関する施設設備を最大限整えるとともに、教職員がすぐに対応できる緊急時備品を身に付け、手近な所に常に置いて緊急時に対応できるようにした。
- (9) 毎月初日を安全点検の日とし、点検表に従って全教職員で園内を限なく点検し、改善を行った。また、怪我の発生については、発生の都度、職員会議で報告し合うほか、掲示中の「ヒヤリハットマップ」を生かして発生場所について共通認識を深めるようにし、全教職員で事態を把握した。
- (10) 家庭との連携については「相山幼稚園の教育」等で入園当初から対応を伝えたほか、訓練実施の都度、協力を要請した。
- (11) 担任、養護教諭等が日常的に園児の健康観察を行い、異常を感じる場合は保健室コーナーで適切に対応し、必要に応じて保護者への連絡・病院への付き添い等を行った。
- (12) 在園中に与薬の必要がある場合は、「与薬連絡票」によって医師が処方した薬に限って担任が保護者を代行して取り扱った。
- (13) アレルギーの対応については、可能な限り安全安心な食品、物品、塗料や清掃剤等を使用した。給食やおやつへの対応は保護者、園、給食業者の三者面談により確認し、実施した。
- (14) 健康診断（内科・歯科）を園医によって例年どおり行った。

- (15) インフルエンザの対応については、行政や園医の指導のもと、適切に対応した。
- (16) 部屋の空気検査、害虫検査等は、定期的に専門機関に要請して実施した。

#### 4 保護者との連携

- (1) 担任と保護者が、登園時と降園時に直接園児の様子を伝えあった。
- (2) 各部屋の前の連絡板でその日の活動や連絡等を毎日伝えた。
- (3) 毎月の保育のねらいや計画を月ごとに掲示し、常に目に触れるようにした。
- (4) 年間日程を4月に保護者に渡し、年間の流れがわかるようにするとともに、月ごとにも詳しい日程を渡し、行事や保育参加・参観等について保護者の協力を得た。
- (5) 園日より（月1回）、学年日より（随時）、クラス日より（随時）、保健日より（随時）等、園からの発信をできるだけ多くして、園の方針や園児の様子を詳しく伝えた。
- (6) 保育参観・保育参加・個別懇談会・希望者懇談会・学級懇談会・父親懇談会等を多く実施し、担任と保護者、また保護者同士の交流を深めた。
- (7) 園主催の子育て講演会「小さな命の意味を考える～あの日の大川小学校の校庭に学ぶ～」(講師：佐藤敏郎氏)、「防災トーク『自分の命は自分で守る』～園児も保護者も教員も～」(講師：名古屋市港防災センター 吉村氏)を開催し、多くの保護者の出席を得た。
- (8) 併設大学の教授を招いての子育て講演会や、園長と語る会を開催した。
- (9) 「コミュニケーションボックス」を常時設置し、保護者が随時意見を出せるようにした。
- (10) P T Aと教育活動全般にわたって必要に応じて協力・連携をし、教育活動をより豊かで安全に行えるようにした。
- (11) ホームページスペシャルサイト・保護者ページにより、日々の活動の様子を保護者に知らせた。
- (12) 保護者へのメール配信システムを活用し、台風等の自然災害、インフルエンザ等の感染症の流行、その他、突発的な事象による休園措置等の緊急連絡体制を充実させた。

#### 5 地域への開放・発信・連携

- (1) ホームページに園の行事や幼稚園の教育活動をできるだけ多く写真付きで掲載し、地域に紹介した。
- (2) 園主催の子育て講演会を開催し、地域の方々へも参加を呼びかけた。
- (3) P T A主催の「親子のつどい」を行った際、卒園児とともに地域の方々へも参加を呼びかけた。
- (4) 地域から園に寄せられた意見・要望に対して、できる限り応えた。
- (5) 「えほんのへや」を、夏休みの土日を除く毎日、地域に開放し、貸出しも行った。前年度に引き続き、教員による読み聞かせの時間も毎回設け、好評だった。

#### 6 教育相談体制

- (1) 園内の教育相談については、担任の他、園長、教頭等で、常時受け入れた。
- (2) 園外からの相談も受け入れる旨を常時園外から見える位置に掲示したほか、ホームページで広く案内し、相談を実施した。
- (3) 園の全教員が私立幼稚園連盟認定の「教育相談員」の資格を取得し、教育相談体制が充実するよう研修に参加した。

#### 7 組織運営

服務規律、情報管理、経理管理については、学園の規程類に従い実施した。

#### 8 職員研修

##### 【自己研修・園外研修】

- (1) 外部の研修に全員ができるだけ多く参加し、その成果を園内で報告した。



### 【園内研修】

- (1) 毎日、学年会議を行い、実践上の問題を報告し合い、翌日の実践に活かした。
- (2) 週1回の職員会議において、学年毎の実践を報告し、全員で共有した。
- (3) 教員が相互に保育の様子を観察し、レポートを作成。それに基づいて意見交換をした。
- (4) 私立幼稚園連盟からの派遣による巡回相談により、教員4名が専門家から園児への接し方に対するアドバイスを受ける機会があった。

## 9 施設・設備等

- (1) 北園庭壁面に電話を設置し、緊急時にすぐに職員室と連絡を取り合える体制を整えた。
- (2) 年中・年長組のロフト下に電気を取り付け、子どもたちが明るい環境のもとで遊びを展開できるようにした。
- (3) 滑り台横のデッキが劣化していたため、安全に過ごすことができるよう改修工事を行った。

## 10 特別支援・連携

園児がいろいろな人と触れ合う機会を次のとおり設けた。

- (1) 併設大学教育学部・看護学部の実習生の受入れ、同大学院人間関係学研究科の実習生の受入れ
- (2) 名古屋市内の中学校・高等学校の生徒の体験学習の受入れ
- (3) 老人ホーム、消防署等の訪問
- (4) 警察署員（交通教室）等の来園
- (5) 環境サポーターによる自然教室
- (6) 演劇観賞、大型絵本音楽付き読み聞かせ会、ミニコンサート、サンタクロースの来園等
- (7) 附属小学校・併設中学校・併設高等学校・併設大学との連携・交流（附属小学校の児童と年少・年中児との交流、併設高等学校の演劇クラブの公演やフィルハーモニークラブの演奏会等）
- (8) 田代小学校の訪問交流
- (9) 父母の協力による、「えほんのへや」運営、父母による絵本読み聞かせの実施
- (10) 園児が通っている特別支援機関との連携

## 11 入園試験

【平成29年度入試の結果】

学校	試験区分	募集人員	出願		入学	
			志願者	H28	入学者	H28
幼稚園	3年保育	88	107	124	84	80
	2年保育	若干名	17	21	14	12
	1年保育	若干名	2	4	2	3
	合計	—	126	149	100	95



### III 財務の概要

#### 1 平成28年度決算概況

平成27年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき計算書類の様式を変更し、改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

平成28年度決算については、図表1～3のとおりである。平成28年度は、名古屋市名東区の土地及び建物の取得、和風館の天井耐震工事及びLED化、大学会館3階大会議室改修工事、その他各種改修・更新工事による結果が決算の各種指標に表れている（金額は、千円未満を四捨五入したことにより集計額に誤差が生じている）。

#### 2 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する事業活動収入（旧：帰属収入）及び事業活動支出（旧：消費支出）の内容を経常的及び臨時的収支に区分してそれぞれの収支状況が把握できるようにする計算書である。継続的に保持する資産としての基本金を組入れた後の収支の均衡の状態を明らかにして、学校法人の永続的な維持に資する指標である。

平成28年度と平成27年度との比較表は、図表1のとおりである。

教育活動収支では、教育活動収入計が、103億59百万円で前年度と比較し46百万円増加した。前年度の創立110周年による寄付金に比して寄付金が減少したが、在学生の増加による学生生徒等納付金や補助金の増額及びアフタースクール加入者増等による付随事業収入の増加があり、収入全体で微増した。教育活動支出計は2億32百万円減少した。前年度に比して退職者の減少による人件費の減少が主な要因である。これにより教育活動収支差額は9億2百万円で前年度と比較して2億79百万円増加した。

教育活動外収支では、受取利息・配当金による収入と借入金等利息による支出との収支により教育活動外収支差額は1億5百万円と前年度と比較して22百万円減少した。

これにより、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、10億8百万円の収入超過となり経常的な収支バランスは健全であると言える。

特別収支では、特別収支差額が1百万円の増加の△8百万円と純資産に大きな影響は無かったことを表している。

以上により、基本金組入前当年度収支差額（旧：帰属収支差額）は前年度に比して2億58百万円増加の9億99百万円の収入超過となった。また、土地・建物の取得等により基本金組入が前年度から増加したため、当年度収支差額は10億13百万円のマイナスとなった。

図表1 平成28年度事業活動収支計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

部 門		単位:千円				
科 目	28年度決算	構 成 比率%	27年度決算	差 異		
教育活動収支	収入事業活動	学生生徒等納付金	8,196,158	78.3	8,113,797	82,361
		手数料	173,829	1.7	159,630	14,199
		寄付金	32,210	0.3	98,142	△ 65,932
		経常費等補助金	1,486,302	14.2	1,478,399	7,903
		付随事業収入	201,406	1.9	183,866	17,540
		雑収入	269,686	2.6	279,027	△ 9,341
	教育活動収入計	10,359,591	99.0	10,312,862	46,729	
	支事業活動	人件費	6,172,558	59.0	6,330,727	△ 158,169
		教育研究経費	2,580,969	24.7	2,663,705	△ 82,736
		(内)減価償却額	1,011,442	9.7	1,081,408	△ 69,966
		管理経費	702,073	6.7	693,662	8,411
		(内)減価償却額	74,510	0.7	80,234	△ 5,724
徴収不能額等		1,726	0.0	1,887	△ 161	
教育活動支出計	9,457,326	90.3	9,689,981	△ 232,655		
教育活動収支差額	902,265	8.6	622,880	279,385		
教育活動外収支	受取利息・配当金	108,164	1.0	131,752	△ 23,588	
	その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0	
	教育活動外収入計	108,164	1.0	131,752	△ 23,588	
	借入金等利息	2,346	0.0	3,357	△ 1,011	
	その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0	
	教育活動外支出計	2,346	0.0	3,357	△ 1,011	
教育活動外収支差額	105,818	1.0	128,395	△ 22,577		
経常収支差額	1,008,083	9.6	751,276	256,807		
特別収支						
特別収入	資産売却差額	4,473		600	3,873	
	その他の特別収入	98,142		74,865	23,277	
	特別収入計	102,615		75,465	27,150	
	特別収入差額	110,874		84,937	25,937	
特別支出	その他の特別支出	0		0	0	
	特別支出計	110,874		84,937	25,937	
特別収支差額	△ 8,259		△ 9,473	1,214		
予備費(消費)	0		0	0		
基本金組入前当年度収支差額	999,824		741,803	258,021		
基本金組入額合計	△ 2,013,018		△ 614,055	△ 1,398,963		
当年度収支差額	△ 1,013,194		127,748	△ 1,140,942		
前年度繰越収支差額	△ 7,548,352		△ 7,676,101	127,749		
基本金取崩額	59,624		0	59,624		
翌年度繰越収支差額	△ 8,501,923		△ 7,548,352	△ 953,571		
(参考)						
事業活動収入計	10,570,370		10,520,078	50,292		
事業活動支出計	9,570,546		9,778,275	△ 207,729		

注) 構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)又は経常支出(教育活動支出計+教育外活動支出計)を100とした比率です。

### 3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、事業活動収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標である。

平成28年度と平成27年度との比較表は、図表2のとおりである。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出がある。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当する。その他の収入は、施設・設備等の多額の支払資金に充てるために積み立てた特定資産からの取崩収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等である。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上されている。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されている。資産運用支出は、特定資産に充てる資金が計上されている。

平成28年度は、施設関係支出で18億5百万円、設備関係支出で2億86百万円を支出した。

その結果、翌年度繰越支払資金は52億20百万と、前年度と比べて12億5百万円減少した。

図表2 平成28年度資金収支計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:千円				単位:千円					
科目	28年度決算	27年度決算	差異	科目	28年度決算	27年度決算	差異		
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,196,158	8,113,797	82,361	支出の部	人件費支出	6,146,023	6,331,898	△ 185,875
	手数料収入	173,829	159,630	14,199		教育研究経費支出	1,569,019	1,578,986	△ 9,967
	寄付金収入	51,693	113,388	△ 61,695		管理経費支出	628,271	614,161	14,110
	補助金収入	1,560,003	1,525,693	34,310		借入金等利息支出	2,346	3,357	△ 1,011
	資産売却収入	1,103,834	1,050,600	53,234		借入金等返済支出	84,222	100,133	△ 15,911
	付随事業・収益事業収入	202,359	185,051	17,308		施設関係支出	1,805,372	314,737	1,490,635
	受取利息・配当金収入	108,164	131,752	△ 23,588		設備関係支出	286,563	237,958	48,605
	雑収入	258,575	330,152	△ 71,577		資産運用支出	4,136,560	2,446,219	1,690,341
	借入金等収入	0	0	0		その他の支出	597,119	301,549	295,570
	前受金収入	541,843	509,989	31,854		資金支出調整勘定	△ 472,258	△ 573,153	100,895
その他の収入	2,202,570	1,332,912	869,658						
資金収入調整勘定	△ 820,792	△ 843,474	22,682						
当年度資金収入合計	13,578,236	12,609,489	968,747	当年度資金支出合計	14,783,237	11,355,845	3,427,392		
前年度繰越支払資金	6,425,957	5,172,313	1,253,644	翌年度繰越支払資金	5,220,955	6,425,957	△ 1,205,002		
収入の部合計	20,004,193	17,781,802	2,222,391	支出の部合計	20,004,193	17,781,802	2,222,391		

### 4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標である。

平成28年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりである。

資産総額は、433億52百万円で前年度末に比べて8億51百万円増加した。固定資産は、名古屋市名東区の土地及び建物の取得、和風館の天井耐震工事及びLED化、大学会館3階大会議室改修工事、その他各種改修・更新工事で資産を増加させたが、建物は減価償却により資産が減少し、結果、有形固定資産では9億11百万円の増加、特定資産は第3号基本金引当特定資産の組入れなどにより12億30百万円の増加となった。流動資産は、現金預金の減少などにより12億77百万円の減少となっている。

負債の部は、長期借入金や未払金等の減少で1億48百万円の減少となり、純資産の部は9億99百万円増加の386億92百万円となった。

図表3 平成28年度貸借対照表(平成29年3月31日現在)

単位:千円				単位:千円			
科目	28年度末	27年度末	差異	科目	28年度末	27年度末	差異
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	37,764,701	35,635,349	2,129,352	固定負債	3,448,143	3,501,445	△ 53,302
有形固定資産	26,864,449	25,952,990	911,459	長期借入金	53,233	121,958	△ 68,725
土地	6,202,594	4,886,849	1,315,745	退職給与引当金	3,394,910	3,379,486	15,424
建物	16,026,361	16,197,540	△ 171,179	流動負債	1,211,612	1,306,391	△ 94,779
構築物	854,913	868,242	△ 13,329	短期借入金	68,726	84,222	△ 15,496
教育研究用機器備品	1,564,504	1,655,567	△ 91,063	未払金	456,270	557,677	△ 101,407
管理用機器備品	150,245	131,508	18,737	前受金	541,843	509,989	31,854
図書	2,065,831	2,053,283	12,548	預り金	144,773	154,503	△ 9,730
建設仮勘定	0	160,000	△ 160,000	負債の部合計	4,659,755	4,807,836	△ 148,081
特定資産	7,342,330	6,111,439	1,230,891	純資産の部			
第3号基本金引当特定資産	2,213,000	2,013,000	200,000	基本金	47,194,170	45,240,776	1,953,394
退職給与引当特定資産	2,005,500	2,004,400	1,100	第1号基本金	44,336,170	42,582,776	1,753,394
減価償却引当特定資産	1,100,000	1,100,000	0	第2号基本金	0	0	0
各種課程履修費特定資産	60,660	61,141	△ 481	第3号基本金	2,213,000	2,013,000	200,000
施設整備・教育研究充実特定資産	52,943	42,214	10,729	第4号基本金	645,000	645,000	0
キャンパス整備準備特定資産	1,800,000	800,000	1,000,000				
教育振興基金特定資産	28,187	18,053	10,134	繰越収支差額			
特別寄付金特定資産	8,676	5,147	3,529	翌年度繰越収支差額	△ 8,501,923	△ 7,548,352	△ 953,571
施設設備充実資金果実特定資産	1,943	1,281	662				
学園同窓会奨学資金果実特定資産	1,500	0	1,500	純資産の部合計	38,692,247	37,692,423	999,824
大学同窓会奨学資金果実特定資産	830	2,030	△ 1,200	負債及び純資産の部合計	43,352,002	42,500,259	851,743
看護学部奨学資金果実特定資産	50,624	49,071	1,553				
学園研究資金果実特定資産	1,102	1,102	0				
学園教育資金果実特定資産	13,262	11,603	1,659				
その他の特定資産	4,102	2,396	1,706				
その他の固定資産	3,557,923	3,570,920	△ 12,997				
借地権	477	477	0				
ソフトウェア	53,586	64,729	△ 11,143				
電話加入権	3,204	3,204	0				
有価証券	3,111,723	3,111,924	△ 201				
長期貸付金	11,680	0	11,680				
保証金	377,252	390,585	△ 13,333				
流動資産	5,587,301	6,864,910	△ 1,277,609				
現金預金	5,220,955	6,425,957	△ 1,205,002				
未収入金	349,462	406,217	△ 56,755				
販売用品	461	622	△ 161				
貸付金	0	15,873	△ 15,873				
仮払金	1	0	1				
前払金	16,423	16,240	183				
資産の部 合計	43,352,002	42,500,259	851,743				

## 5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について

図表4は、過去5年間に於いて大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものである(学校法人会計基準の改正で新たに設けられた勘定科目を含む前年度以前の比率は、本学園以外のデータは不明のため記載していない)。

財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、経常収支差額比率、教育活動収支差額比率についてグラフ化したものを図表5に示している。

学生生徒等納付金比率は78.3%と、前年度から0.6%増加している。これは寄付金比率が0.7%減少したことが要因だが、依然として高い比率になっており、経常収入が学生生徒等納付金に負っていることがわかる。人件費比率は59.0%となっており、定年退職者の増減による変動要因があるが、かなりの高率といえる。このため、教育研究費比率などの他の指標に大きな影響を与えており、人件費比率を下げるのが今後の重要な課題である。教育研究経費比率は24.7%で、前年度から0.8%比率を下げています。

経常収支差額比率は9.6%と、前年度から2.4%増加し、教育活動収支差額比率は8.7%となっている。

図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

	比率名称	算出式(%)	評価	法人種別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	栢山女学園	81.6	80.7	80.0	77.7	78.3
				除医歯系				73.7	
				同規模				66.2	
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	栢山女学園	0.7	0.5	0.6	1.2	0.5
				除医歯系	2.0	2.2	3.9	2.3	
				同規模	1.5	1.6	1.4	2.0	
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	栢山女学園	12.5	13.0	14.2	14.5	14.8
				除医歯系	12.6	12.8	12.2	12.5	
				同規模	11.1	11.1	11.5	11.0	
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	栢山女学園	60.5	60.6	60.7	60.6	59.0
				除医歯系				53.7	
				同規模				51.7	
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	栢山女学園	25.4	26.3	26.6	25.5	24.7
				除医歯系				33.2	
				同規模				33.7	
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	栢山女学園	6.5	7.2	7.0	6.6	6.7
				除医歯系				9.3	
				同規模				9.6	
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(教育+管理)}}{\text{経常支出}}$	—	栢山女学園	11.8	12.3	12.6	12.0	11.5
				除医歯系				11.8	
				同規模				11.4	
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	栢山女学園	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
			除医歯系				0.2		
			同規模				0.3		
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	栢山女学園	16.0	3.1	3.6	5.8	19.0	
			除医歯系	11.7	12.1	13.6	12.2		
			同規模	11.0	14.0	12.5	13.8		
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	栢山女学園	74.1	75.0	75.9	78.0	75.3
				除医歯系	70.9	72.4	73.3	73.0	
				同規模	80.7	79.5	78.6	78.2	
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	栢山女学園	7.7	5.9	2.1	7.2	9.6	
			除医歯系				3.4		
			同規模				4.6		
動教育状況	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	栢山女学園	6.3	4.4	4.4	6.0	8.7
				除医歯系				1.8	
				同規模				1.6	

注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。

△: 高い方が良い ▼: 低い方が良い —: どちらともいえない

注2) 法人種別欄については次のとおりです。

除医歯系: 医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。

同規模: 学生生徒数 5,000~8,000人の大学法人

注3) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

備考 学校法人会計基準の改正により新たに設けられたもの、名称が変更となったものがあるため、26年度以前に空白箇所があります。

図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)

